

第24回通常総代会次第

と き 令和7年5月31日（土）
午後1時30分

ところ 富山市八尾町井田126番地
富山市八尾コミュニティセンター

- 1.開 会
- 2.組合長挨拶
- 3.議長選任
- 4.書記指名
- 5.議 事
- 6.閉 会

総代会開催日現在 総 代 定 数		人
出 席 総 代 数	本 人 出 席	人
	書 面 出 席	人
	委任状出席	人
	合 計	人

JA綱領

私たちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見直し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

- 1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう
- 1.環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう
- 1.JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう
- 1.自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう
- 1.協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう

第24回通常総代会提出議案

第1号議案 第24年度事業報告、剰余金処分案承認の件

報告事項 第24年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の件
第24年度部門別損益計算書の件

第2号議案 中期計画設定の件

JAあおば自己改革工程表

第3号議案 第25年度事業計画設定の件

付帯決議 第25年度事業計画について次のとおり設定する。ただし、経済情勢の変化などにより事業計画の内容を一部修正する必要があるときは、これを理事会に一任する。

第4号議案 第25年度における理事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第25年度における理事の報酬は総額31,750千円以内（職員兼務理事の職員部分の給与を含まない）とし、その範囲内における各理事の報酬額並びに支給方法などは理事会に一任する。

第5号議案 第25年度における監事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第25年度における監事の報酬は総額8,750千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額並びに支給方法等は監事の協議に一任する。

報告事項 (1) 「JAバンク基本方針」の変更について
(2) あおば興産株式会社、第31年度営業報告及び第32年度営業計画の件
(3) 株式会社セレモニーあおば、第19年度営業報告及び第20年度営業計画の件
(4) 株式会社グリーンパワーあおば、第23年度営業報告及び第24年度営業計画の件

目 次

第1号議案	第24年度事業報告、剰余金処分案承認の件	5
--------------	----------------------	---

○事業報告

1.組合の事業活動の概況に関する事項	5
(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果	5
(2) 当該事業年度における事業の経過	10
(3) 当該事業年度における重要事項	13
(4) 財務・事業成績の推移	13
(5) 単体自己資本比率	13
(6) 対処すべき重要な事項	13
(7) その他組合の事業活動の状況に関する重要な事項	13
2.組合の運営組織の状況に関する事項	14
(1) 総代会の開催状況	14
(2) 組合員の状況	15
(3) 役員の状況	16
(4) 会計監査人の状況	17
(5) 職員の状況	17
(6) 組織の構成	18
(7) 施設の設置状況	20
(8) 子会社の状況	22

○事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細	23
(2) 役員等の兼職等の明細	23
(3) 役員との間の取引の明細	23

○貸借対照表	24
--------	----

○損益計算書	26
--------	----

○注記表	28
------	----

○貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細	39
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細	40
(3) 外部出資の明細	41
(4) 引当金の明細	42
(5) 子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細	43
(6) 事業管理費の明細	44

○剰余金処分(案)	45
-----------	----

○独立監査人の監査報告書(写)	47
-----------------	----

○監査報告書(写)	50
-----------	----

○部門別損益計算書	51
-----------	----

○事業別の明細	52
---------	----

第2号議案	中期計画設定の件	56
--------------	----------	----

○JAあおば自己改革工程表	62
---------------	----

第3号議案	第25年度事業計画設定の件	65
--------------	---------------	----

1.基本方針	65
--------	----

2.重点実施事項	66
----------	----

○事業方針及び事業計画

1.指導事業	68
2.信用事業	70
3.共済事業	71
4.購買事業	73
5.販売事業	74
6.保管事業	75
7.利用事業	75
8.介護・福祉事業	76

○経営管理方針

1.経営管理計画	77
2.総合損益計画	78
3.総合財務計画	81

○第25年度剰余金処分計画	83
---------------	----

○報告事項

「JAバンク基本方針」の変更について	84
あおば興産(株)	87
第31年度営業報告書	88
第32年度営業計画書	89
(株)セレモニーあおば	91
第19年度営業報告書	92
第20年度営業計画書	93
(株)グリーンパワーあおば	95
第23年度営業報告書	96
第24年度営業計画書	97

○連結損益計算書	98
----------	----

総代会に対する理事の提出書

第24年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書を別紙のとおり総代会に提出いたします。

令和7年5月31日

あ お ば 農 業 協 同 組 合				
代 表 理 事 組 合 長	柞	山		明
副 組 合 長 理 事	舟	橋	美	臣
常 務 理 事	埜	田	幸	雄
常 務 理 事	松	井		亨
理 事 事 業 本 部 長	中	野		秀
理 事	田	村	善	光
理 事	瀬	川		稔
理 事	大	道	勝	則
理 事	眞	田	由 香	里
理 事	坂	林	慶	子
理 事	出	町	治	雄
理 事	森	山	美	雪
理 事	岡	田		勇
理 事	宮	田	香 代	子
理 事	杉	本	季	大
理 事	大	開		守
理 事	山	崎		修

**第1号議案
報告事項**

**第24年度事業報告、剰余金処分案承認の件
第24年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の件
第24年度部門別損益計算書の件**

事業報告

第24年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

1.組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

《経済・社会情勢》

近年の国際紛争の発生や地政学的リスクの高まり、世界的な大規模気象災害の発生により、食料・エネルギーをはじめ様々な物資の国際価格高騰が継続・拡大し、さらに円安基調により国内物価上昇は増幅し、農業生産現場をはじめ、流通・加工・消費の様々な面で深刻な状況となっています。

一方、日銀は令和6年3月に「マイナス金利政策」を17年ぶりに解除し金利引き上げを決定することで、それ以降もおおむね上昇傾向で推移しております。

《農業・農村情勢》

令和6年は1月の能登半島地震による甚大な被害が発生し、同年9月の奥能登豪雨被害により追い打ちをかけるような被害が発生し、被災地では先が見通せない中でも懸命の復旧に取り組んでいます。

富山県でも大雨や災害級の猛暑などの自然災害が様々な農作物に悪影響を及ぼしました。

また、基幹的農業従事者は全国で4.3%減少しており、中山間地や平地でも耕作放棄地が増え続け、水稻作付面積も転作方針も大きく変わらない中で主食米の作付けが減少傾向にあります。一方、米の消費は、円安基調によるインバウンド需要など消費が拡大し、米の生産と消費の需給バランスが崩れ、米不足を招いたことで、米価格が高値で推移しています。これにより、生産者の望む価格へ近づいてきましたが、再生産できる米価格が維持されるよう引き続きJAグループ全体で適正価格の要望に取り組んでまいります。

《当年度の取り組み》

当年度は、令和4年から継続している「JAあおば中期戦略（令和4年度～令和6年度）」の最終年度であり、重点実施事項の4項目を基本に、つくばSD2号の生産拡大や直売所の新設、投資信託事業の新規取り組みや山田出張所閉所の決定、大山支店の事業再編など業務効率化にも取り組んでまいりました。

しかし、達成すべき課題は多く、次年度以降も継続して重点実施事項に取り組むこととしています。共済事業においては、能登半島地震による被害を受けられた共済加入者への申請の手続き対応に努めました。農業倉庫等のJA施設の被害についても秋の集荷業務に間に合うよう修繕を行い、「なりわい支援事業」の助成により被害費用を最小限にとどめました。また、9月には大山地区に農産物直売所「やまびこ館」を新設し、農産物の販売と消費者の交流できる拠点を作りました。さらに「JAあおば営農振興積立金」を原資とした「JAあおば営農振興助成金」の募集を行い、新規就農支援や新規作物・技術の導入による農業生産拡大に取り組んでまいりました。

《まとめ》

業務改善や業務展開の転換に取り組んでまいりましたが、事業利益・経常利益・税引前当期利益ともに前年を下回る結果となりました。今年度の事業実績は、事業総利益17億7,754万円、事業利益3,649万円、経常利益1億3,417万円、税引前当期利益1億3,392万円（前年比60.1%）となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

① 信用事業

中期3ヶ年計画の3年目は中期戦略のテーマである「農業」「暮らし」「地域」の3つのテーマを実践するため、「農業融資の強化」と「年金獲得」を2大重点項目に設定し取り組みました。「農業融資の強化」では、営農TACと連携し担い手を中心とした訪問活動を行い、実行120百万円、公庫受託資金をプラスして132百万円の融資を行うことができました。もうひとつの重点項目「年金獲得」では、集まる貯金の仕組みづくりの基礎構築と人材育成をテーマに掲げ、窓口を中心に新規対象者へのアプローチと相続手続からの未支給手続き、遺族年金手続き及び指定替えの推進に取り組みました。

また、貯金商品の粗品として、直売所利用券を進呈することで農産物直売所の紹介と利用促進につながたり、毎月20日をお客様感謝デーでは、地域生産者の農産物配布を行うことで地域農業と連携を深めました。

住宅ローンは継続した業者営業を行い、案件紹介のため関係構築に取組み357百万円の融資を行うことができました。次年度以降も他行との競争環境は厳しい中での案件獲得が課題となります。

小口ローンにおいては、マイカーローン244百万円、教育ローン37百万円を融資し次年度以降もマイカーローンを軸に融資残高伸長に努めます。

余裕金運用面では国債・地方債・特別法人債を定期的に購入し、収益確保に努め次年度からの有価証券利息収入を1億円まで積み上げることができました。今後も安定的な収益確保のためポートフォリオの構築に努めます。

生活メインバンク施策としては、年金、JAカード、給振、個人I B（インターネットバンキング）、i De Coの獲得強化に努めました。年金は今年も新規見込み者を対象にした年金相談会を開催し、年金獲得目標に対し、84.1%の実績となりました。JAカードの入会案内は、農中施策（全国農協商品券千円プレゼント）や、農産物直売所5%割引とJA-SS 2円引き/ℓのPRを行いながら取り組みました。大沢野・大山・婦中支店では農産物直売所と合同でイベントを行い、利用者の獲得に取り組みました。その結果、年間目標に対して154.0%の実績となりました。給与振込は、年間目標に対して、101.7%の獲得となりました。非対面チャネルの強化としては、個人I Bの獲得および法人I Bの移管に努めました。その中で、個人I Bは年間目標に対して155.0%の実績となりました。

総貯金は、集まる貯金の仕組みの1つである年金指定口座の獲得を強化項目として取り組んだ結果、貯金残高115,798百万円となり、前年度末残高に対して100.1%の実績となりました。

② 共済事業

中期3ヶ年の3年目は、「組合員・利用者一人ひとりに寄り添った安心と満足の提供」を実現するために、生命保障を中心とした万全な総合保障の提供に取り組み、併せて農業リスクの低減を目的に、農業保障の提案を強化しました。また非対面ツール・デジタル接点を含む利用者情報の活用により3Q活動・はじまる活動のアプローチ強化を図り、一体となった協同体制による取り組みを展開することで、JAの総力を挙げて全契約者・組合員に“寄り添う”活動に取り組みました。

重点取組事項である“全契約者への3Q活動の実践”を展開しました。その取り組みの1年間の結果は、3Q活動6,746人、内3Qコール3,476人の活動となりました。

令和6年度も全国施策と併行してJAあおば独自の自動車共済お見積りキャンペーンを年間施策として実施し、自動車共済の情報獲得から新規契約へと保有台数の増加に努めました。キャンペーン実績は228件となり、年間283件の新規自動車共済の獲得となりました。

令和6年1月の能登半島地震により、多くの建物被害請求がありました。それぞれの支払い基準により被害請求に至らなかった案件もありましたが、全ての建物被害請求に対して真摯な対応を行い、他損保への流出防止や現契約の見直し提案など契約者に寄り添った活動を行いました。満期等も含めた共済金支払実績は、6,780件、53億7千万円となりました。

令和6年度のLA体制はリーダー3名、新人2名、新人以外11名の合計16名が、LAの使命・役割を十分に理解し、お客様のニーズにお応えするよう活動を行ってきました。

また、令和5年度導入の『共済推進強化プロジェクト』により構築した、「L Aの活動の質・量の向上」および「活動管理の質の向上」を図り、組合員・利用者への保障提供や3Q活動を強化しました。L A及び管理者には、それぞれのP D C Aサイクルを継続し、実績向上や付加収入の安定的確保を目指しました。

令和7年度は4支店・他事業部門からの協力のもと、目標達成に向けて事業を取り組んでいきます。

③ 購買事業

主要品目である肥料は、肥料原料の国際市況が令和3年後半から大きく値上がりし、ロシアのウクライナ侵攻によりかつてない水準まで急騰しましたが、その後、世界的に荷動きが低調になったことや、ロシア品の供給が継続したことから落ち着きを見せ、下落に転じました。一方、国内の製造諸経費は、電力費が大幅に上昇しているほか物流費や労務費、工場の補修費等が上昇しました。その結果、多くの銘柄の価格が高止まりとなり供給高については、計画対比96.9%となりました。農薬については、「水稻除草剤担い手直送大型規格」の販売によるスケールメリットを最大限活用するとともに、完全受注生産による製造コストやメーカー直送による物流コストの削減を徹底し価格引き下げに努めました。今後も引き続き安価な資材を安定供給出来るよう取り組んでいきます。

生活物資については、「お米ポイントカード」を発行し、あおば舞購入リピーター獲得に努めました。あおば舞（玄米、精米、パックごはん）の販売については、「令和の米騒動」の影響を受け、米の確保や価格等の対応に苦慮しました。米の供給高については計画対比104.5%となりました。加工品については、既存商品のリニューアルや新商品の発売に向けた試作品の作成に取り組んでいます。

直売店舗については、大山地区に農産物直売所「あおばの里やまびこ館」を9月27日にオープンいたしました。イベント開催等で集客に取り組みましたが、みのり館の供給高は、前年比99.5%、ほほえみ館は、前年比88.6%となりました。やまびこ館は、大山営農経済センター当時と比較して226.3%となりました。

④ 販売事業

令和6年産米の作況指数は99と前年より1ポイント上がりました。カントリーエレベーターを含めた米の総集荷数量は、前年比19,004俵減の153,484俵でしたが、コシヒカリ1等で60kgあたり20,100円と前年から6,235円値上がりしたこともあり、出荷契約米の販売高は、前年より8億5,645万円増の26億5,597万円となりました。

令和6年産大豆については、作付面積が前年より5.5ha減の178.5haとなりましたが、合格以上の平均単収は、前年より20.7kg増の85.6kgとなりました。大豆の概算金は、エンレイ3等で60kgあたり前年比520円値下がりの5,580円となりましたが、販売高は、単収増加により前年より304万円増の1,358万円となりました。

令和6年産大麦については、作付面積が前年より14.9ha増の288.5haとなりましたが、平均単収は、近年に比べ少なくなり206.6kgとなりました。大麦の概算金は、ファイバースノウ1等で50kgあたり前年比300円値下がりの500円となり、販売高も542万円減少の744万円となりました。

⑤ 保管事業

8月頃から米の品薄状態が発生し、年産切り替えが早まることで、JA米の保管が短期間になりました。また、宮川倉庫、大庄倉庫にて業務用米及び大麦の長期保管に取り組みましたが、保管総利益が前年比1,062万円減少の5,679万円となりました。出荷された産米については、農産物検査規定に基づき公平公正な立場で丁寧な農産物検査に努めました。また、保管・入出庫についても適正かつ安全な管理・作業に努めました。

⑥ 利用事業

育苗事業については、令和6年度の総供給数量が前年より10,381枚減の127,826枚となりました。費用については、育苗繁忙期をJA全体での取り組みにより臨時雇用費の削減に努めましたが、枚数の減少、生産コストの増加により育苗総利益が前年より364万円減の5,225万円となりました。

カントリーエレベーターについては、本年度も組合員にご利用頂くために各種利用助成を設定し、利用率の向上に努めました。荷受け総重量は、3施設合計で前年より524トン減の6,200トンとなり、総利益が前年より2,076万円減少の1億4,537万円となりました。

⑦ 指導事業

令和6年度は、需要に応じた生産体制の取り組みがより一層求められており、安全・安心・安定的農産物生産に向けて実需者との結びつきの強化を目的に取り組みました。

水稻全般については、品質向上を目的に春の土づくり推進にはじまり、5月15日を中心とした田植え、中干しや飽水管理、葉色や生育状況に応じた追肥、穂肥の散布、出穂後20日間の湛水管理、またカメムシ防除を中心とした穂揃期防除、傾穂期防除の徹底、適期収穫等の営農指導を行いました。また適期作業看板を昨年同様104か所に設置し、生産者の皆様へタイムリーな情報提供を行いました。

気象経過と生育経過について、田植以降の日射量がやや少なく降水量が多かったことや強風による植え痛みにより、初期生育はやや遅れ、茎数は少なめに推移しました。6月中旬以降、気温が高めに推移したことから生育は回復し、茎数は増加したため、穂数は平年並みとなりました。コシヒカリの出穂期は平年並みの7月31日、成熟期は1日早い9月7日となりました。うるち米の作況指数は99の平年並みで1等米比率は84.6%と前年（58.9%）よりも高くなりました。格下げ要因が多かったのは部分カメムシで要因の9割近くを占めました。

また、水稻の中でも業務用米「つくばSD2号」については、順調に作付面積を拡大しており令和6年産面積は前年より11ha増の512haとなり、1等米比率は92%と全品種別で最も良い結果でした。

「富富富」については、前年より18ha増の113haの作付となり、1等米比率は87.4%でした。

新規需要米については、備蓄米作付面積は前年より92.7ha減の86.5ha、飼料用米作付面積は前年より14.8ha減の236.5ha、WCS用稲は前年より14.1ha増の156.4ha、輸出用米作付面積は前年より0.1ha増の10.4haを取り組みました。

戦略作物の大麦については、栽培面積が前年より14.9ha増の288.5haとなりました。5年播種大麦の生育については10月中旬以降の降水量が多く一部の圃場で播種時期が遅れ、ほ場により苗立ちや初期生育に差がみられました。穂数は平年並みからやや少なく、登熟期間の日射量はやや少なかったため収量は前年より86.5kg少なくなり、令和6年産製品単収206.6kgとなりました。

大豆については、栽培面積が前年より5.5ha減の178.5haとなりました。生育については、6月中旬以降の断続的な降雨により、その後の播種も断続的に行われ、終期は6月末となりました。麦あと大豆の播種は6月5日頃から始まり、昨年より早い6月下旬に終了しました。出芽苗立ちは概ね良好でしたが、降雨後に播種された一部のほ場では排水不良により碎土率が低く、出芽不良となりました。培土は7月中旬にかけての降雨の影響により作業が遅れました。このため、2回目の培土が実施できないほ場が一部でみられました。8月の降水量は少なく、局地的にまとまった降雨があったものの、用水の少ない地域では株のしおれ等の被害がみられました。また、大豆カメムシ類とフタスジヒメハムシの発生が目立ちましたが、3等以上の比率は前年より2.6ポイント増の27.7%となり、製品単収は前年より20.7kg増の85.6kgとなりました。

園芸生産については、にんじん栽培面積は前年より4.4ha減の8.4haとなりました。8月中旬以降、局地的な大雨が頻発し8月中旬に播種した場所では株立率が低下しました。加えて播種後の除草剤散布が遅れたほ場では雑草の繁茂や欠株により株立率が著しく低下しました。8月上旬の播種では9月中旬～10月上旬に当たり、この時期の平均気温は適温より高温で推移したことから、生育中の肥大が抑制されたことにより0.3トン減の1.2トン、A品率は52%と前年並みとなりました。

切花シャクヤクについては、令和4年度から始めた管内小中学校や保育園等に配布する花育活動を令和6年度も取り組み、あおぼのシャクヤクのPRにも結びついています。販売については、目標を上回る14.5万本の出荷となり、平均単価も前年並みを維持しています。

また、中山間地推奨品目としてのえごまについては、栽培面積が前年より1.8ha増の11.2haとなりました。今年度も機械化による省力化の取り組みや特産化に向けてのJAあおぼ独自の水田フル活用として推進していく作物について継続的に品目を絞りながら生産を進めた年となりました。

農業関係融資については、営農経済センター、農業機械センター、融資運用課の連携により令和6年度は約1億3,000万円の融資を行うことができました。

⑧ 介護・福祉事業

介護センターでは、「住み慣れた地域で、より自分らしく尊厳ある自立した生活を送ることができるように支援します」の理念の下、下記の事業を展開しました。

○介護事業

1. デイサービス事業

今年は、7月に初めて曜日対抗運動会を開催し、コロナ禍以前の利用者数に戻る月もありました。年間を通しての利用者数は、コロナ禍前に戻っていない状況ですが、利用者に脳トレやイベントを楽しんでもらえるように努めました。

2. 居宅介護支援事業(ケアマネジャー)

利用者やご家族の意向を尊重・調整し、ケアプランの作成や介護保険の申請、介護相談を行い、包括支援センターからの困難事例にも積極的に対応しました。今年度は、要支援者のケアプランを作成できるようにし、利用者が、要支援、要介護の状態に変わっても1人のケアマネジャーが担当できるように取り組みました。

3. 訪問介護事業(ヘルパー)

認知症の方でも、安心して生活を継続できるように、地域の方や包括支援センター、居宅事業所、病院、訪問看護事業所、訪問リハビリ事業所等と連携して、利用者を支援しました。

○福祉事業

「予防は治療に勝る」をスローガンに介護予防の一環で脳トレクイズや、ミニ運動会を八尾地区の掛畑地区2回、野積地区1回、卯花地区1回の計4回開催しました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年	月	日	処 理 事 項
6	3	4、11	公認会計士監査（期末事前監査）
		14	JAあおば「富富富」ブランド化推進協議会報告会
		19	JAあおば女性部総会
		21	コンプライアンス委員会
		21～22	春の園芸フェア
		24	金融共済委員会
		25	JAあおば畜産協議会総会
		25～27	公認会計士監査（期末監査）
		26	定例理事会、定例監事会、総務委員会、営農経済委員会
		26	JAあおば青壮年部組織協議会総会
		27～29	監事監査（年度末監査）
	4	2～3	監事監査（年度末監査）
		11～13	公認会計士監査（期末監査）
		20～21	「あおばの里みのり館」10周年記念感謝祭
		22	監事会
		25	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会
	5	7～13	シャクヤクフェア（みのり館、ほほえみ館）
		15、16、17、20	総代会事前説明会
		16	コンプライアンス委員会、ALM委員会
		23	定例理事会、定例監事会
		25	第23回通常総代会
	6	14～20	富山県常例検査
		19	令和6年産大麦初検査（婦中農業倉庫）
		19	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、 情報セキュリティ委員会
		25	定例理事会、定例監事会、総務委員会、金融共済委員会、 営農経済委員会
		29	採れたて新鮮野菜フェア（あおばの里みのり館）
		29～30	「あおばの里ほほえみ館」10周年記念感謝祭
	7	9～11	富山県常例検査
		12	JAあおば「富富富」ブランド化推進協議会 青田廻り
		22～26	公認会計士監査（期中監査）
		23～24	富山県常例検査
		25	定例理事会、定例監事会、第1回本店建設委員会
		26	業務用米つくばSD2号 青田廻り
		27	「あおばの里みのり館」夏祭り
		27	「あおばの里ほほえみ館」すいか祭り
		30	富山県常例検査

年	月	日	処 理 事 項
6	8	10～15	お盆切花フェア（みのり館、ほほえみ館、大山営農経済センター、八尾営農経済センター）
		23	
		27	ALM委員会
		28	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会
		29	第2回本店建設委員会
			公認会計士監査（事前調査）
	9	2	富山県常例検査
		3	令和6年産米初検査（婦中農業倉庫）
		18	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、ALM委員会
		25	定例理事会、定例監事会、金融共済委員会
		26	大山直売所「あおぼの里やまびこ館」竣工式
		27	大山直売所「あおぼの里やまびこ館」オープン
		27～10/3	監事監査（上半期末監査）
	10	12	新しょうがフェア（みのり館・やまびこ館・ほほえみ館）
		15～18	公認会計士監査（期中監査）
		22	監事会
		25	定例理事会、定例監事会
	11	9～10	JA秋の大感謝祭2024（JA富山市合同 テクノホール）
		19	ALM委員会
		20	第3回本店建設委員会
		21	令和6年産大豆初検査（婦中農業倉庫）
		23	秋の大収穫祭（みのり館）
		25	定例理事会、定例監事会
	12	2～5	公認会計士監査（期中監査）
		7	クリスマスボードを作ろう（准組合員向けイベント）
		11	業務用米つくばSD2号 生産大会
		12	防犯訓練（大山支店、大山営農経済センター）
		19	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会
		23	金融共済委員会
		25	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会
		26	畜魂法要
7	1	10～11	新春福引抽選会（みのり館・やまびこ館・ほほえみ館）
		21	第4回本店建設委員会
		22～24	公認会計士監査（資産査定監査）
		24	定例理事会、定例監事会、営農経済委員会

年	月	日	処 理 事 項
7	2	15	あったか鍋フェア（みのり館）
		19	債権管理委員会、コンプライアンス委員会、 情報セキュリティ委員会、ALM委員会
		20	総務委員会、金融共済委員会
		21	JAあおば役職員と女性部との対話集会
		22	あったか冬まつり（ほほえみ館）
		25	営農経済委員会
		26	定例理事会、定例監事会
		27	公認会計士監査（棚卸監査）

(3) 当該事業年度における重要事項

「あおばの里やまびこ館」をオープンしました。
東部配送センターと西部配送センターを統合し配送センターとなりました。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 務	事 業 利 益	31,005	17,094	44,935	36,499
	経 常 利 益	234,324	214,313	247,659	134,170
	当 期 剰 余 金	196,915	103,743	214,963	101,640
	総 資 産	121,887,669	122,501,101	128,675,973	128,148,819
	純 資 産	11,556,627	11,082,623	11,572,554	10,785,957
信 用 事 業	貯 金	108,954,169	110,106,022	115,662,966	115,798,089
	預 金	84,474,616	84,428,662	87,581,040	86,097,439
	貸 出 金	12,385,491	12,367,541	13,561,795	13,546,742
	有 価 証 券	10,188,820	11,016,970	12,371,040	12,725,890
	国 債	6,871,610	7,810,990	7,984,800	7,659,730
	そ の 他	3,317,210	3,205,980	4,386,240	5,066,160
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高	261,250,097	248,263,138	242,511,140	230,964,537
	短期共済新契約掛金	503,768	493,306	500,222	497,674
購 買 事 業	購 買 品 供 給 高	1,369,432	1,408,706	1,633,390	1,462,704
販 売 事 業	販 売 品 取 扱 高	2,751,640	2,869,777	3,006,421	3,881,895
保 管 事 業	保 管 事 業 収 益	70,329	78,413	84,530	70,920
利 用 事 業	利 用 事 業 収 益	312,469	329,560	332,683	305,876
介護・福祉事業	介護・福祉事業収益	124,133	116,630	112,364	114,843
指 導 事 業	収 支 差 額	△31,281	△24,671	△25,883	△29,184

※ 購買品供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 21.37% (令和7年2月28日現在)

(6) 対処すべき重要な事項

本事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、P62「自己改革工程表」に記載しております。

(7) その他組合の事業活動の状況に関する重要な事項

内部統制システム基本方針に基づき、組合の適切な内部統制の構築・運用に努め、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、地域組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくよう努めます。

2.組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

イ 通常総代会

令和6年5月25日 午後1時30分開催

総 代 会 日 現 在	総 代 数	495名
出 席 総 代 数	実 際 に 出 席 し た 総 代	221名
	代 理 人	－ 名
	書 面	201名
	計	422名
出 席 し た 総 代 で な い	正 組 合 員 数	－ 名
出 席 准 組 合 員 数		－ 名
重要な議題及び議決事項		
第 1 号議案	第23年度事業報告、剰余金処分案承認の件	
報告事項	第23年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の件	
	第23年度部門別損益計算書の件	
第 2 号議案	定款一部変更の件	
第 3 号議案	定款附属書 総代選挙規程一部変更の件	
第 4 号議案	店舗再編に関する件	
第 5 号議案	固定資産の取得に関する件	
第 6 号議案	第24年度事業計画設定の件	
第 7 号議案	第24年度における理事の報酬に関する件	
第 8 号議案	第24年度における監事の報酬に関する件	
報告事項	(1) あおば興産株式会社、第30年度営業報告及び第31年度営業計画の件	
	(2) 株式会社セレモニーあおば、第18年度営業報告及び第19年度営業計画の件	
	(3) 株式会社グリーンパワーあおば、第22年度営業報告及び第23年度営業計画の件	
	全案件とも承認されました。	

(2) 組合員の状況

イ 組合員数

(単位：人)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	6,494	109	257	6,346
	法人	農事組合法人	44	—	44
		その他の法人	40	1	40
	計	6,578	110	258	6,430
准組合員	個人	7,112	181	194	7,099
	農事組合法人	1	—	—	1
	その他の団体	267	2	4	265
	計	7,380	183	198	7,365
合計		13,958	293	456	13,795

ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	2,205,308	50,904	86,585	2,169,627
	法人	農事組合法人	2,918	50	2,968
		その他の法人	1,565	100	1,615
	計	2,209,791	51,054	86,635	2,174,210
准組合員	個人	1,079,923	38,637	59,172	1,059,388
	農事組合法人	1	—	—	1
	その他の団体	22,182	95	195	22,082
	計	1,102,106	38,732	59,367	1,081,471
処分未済持分		25,234	42,960	25,234	42,960
合計		3,337,131	132,746	171,236	3,298,641
摘要： (1) 出資一口金額 1,000円 (2) 当期末払込済出資総額 3,298,641,000円					

(3) 役員の状況

(役員の氏名及び役職等)

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤の別	代表権の 有 無	担 当 そ の 他
代表理事組合長	柞 山 明	常勤	有	
副組合長理事	舟 橋 美 臣	非常勤	無	
常 務 理 事	埜 田 幸 雄	常勤	無	総務・営農・経済事業担当理事
常 務 理 事	松 井 亨	常勤	無	金融・共済事業担当理事
理 事	中 野 秀	非常勤	無	事業本部長
理 事	田 村 善 光	非常勤	無	
理 事	瀬 川 稔	非常勤	無	
理 事	大 道 勝 則	非常勤	無	
理 事	眞 田 由香里	非常勤	無	
理 事	坂 林 慶 子	非常勤	無	
理 事	出 町 治 雄	非常勤	無	
理 事	森 山 美 雪	非常勤	無	
理 事	岡 田 勇	非常勤	無	
理 事	宮 田 香代子	非常勤	無	
理 事	杉 本 季 大	非常勤	無	
理 事	大 開 守	非常勤	無	
理 事	山 崎 修	非常勤	無	
代 表 監 事	長 谷 良 樹	常勤		
監 事	松 川 悦 男	非常勤		員外監事
監 事	高 沢 俊 一	非常勤		
監 事	久 郷 英 邦	非常勤		
監 事	西 野 良 裕	非常勤		

(注)当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 井口 誠 氏及び公認会計士 松木 克史 氏であります。

(5) 職員の状況

(職員数の増減)

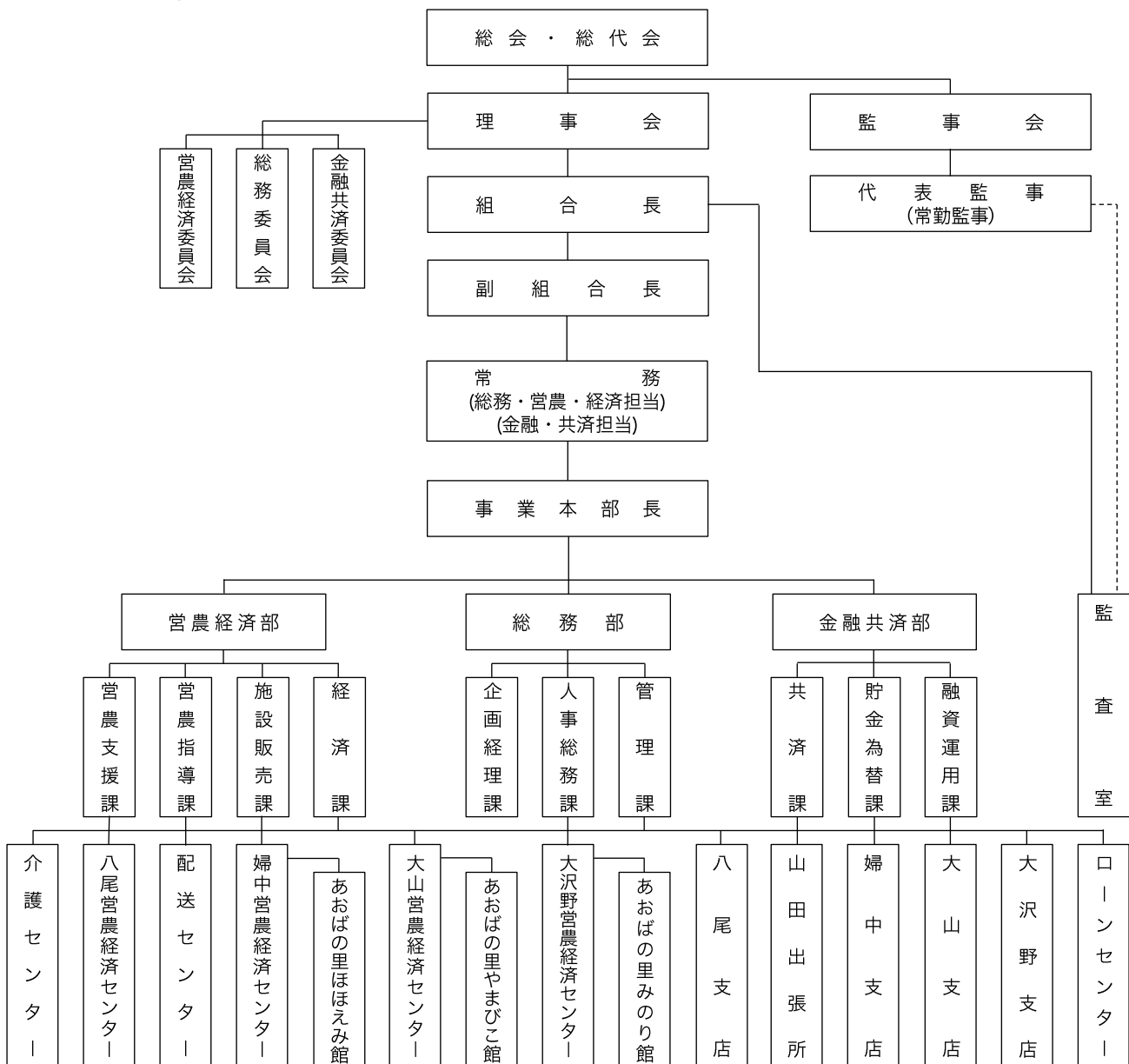
(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
事 業 本 部 長	1	0	0	1
一 般 職 員	130	2	11	121
営 農 指 導 員	24	2	0	26
生 活 指 導 員	3	0	1	2
合 計	158	4	12	150
う ち 常 備 人	7	1	0	8
う ち パ ー ト	5	0	2	3

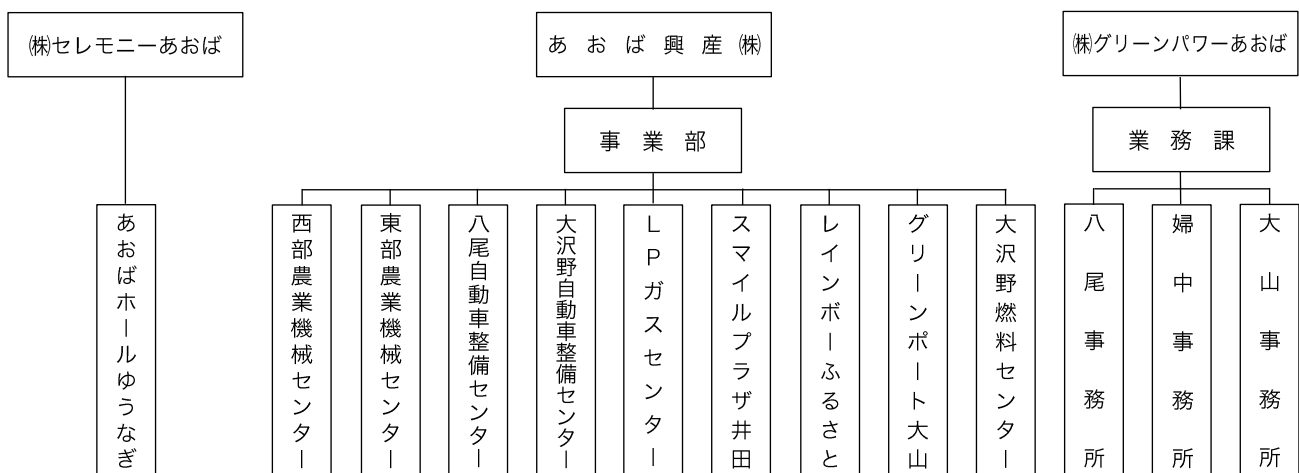
(6) 組織の構成

イ 組合の機構

令和7年2月28日現在



子会社



ロ 組合員組織

組 織 名	構 成 員 数
JAあおば青壮年部組織協議会	100名
JAあおば女性部	153名
JAあおば畜産協議会	12名
JAあおば花き出荷組合	53名
JAあおばにんじん出荷組合	16名
JAあおば軟弱野菜出荷組合	11名
JAあおば白ねぎ出荷組合	25名
JAあおば農産物直売会	594名
JAあおばジンジャーガールズ&ボーイズ	39名
JAあおばえごま・ごま生産部会	21名
大沢野らっきょう出荷組合	5名
大沢野いちじく出荷組合	8名
大沢野ねぎ出荷組合	6名
大沢野ぎんなん生産組合	12名
大沢野自立営農同友会	19名
JAあおば農産物直売会大沢野支部	161名
JAあおば女性部大沢野支部	27名
大沢野地区WCS推進協議会	26名
大山白ネギ出荷組合	6名
大山地域直播実践組合	7名
大山大豆組合	4名
JAあおば農産物直売会大山支部	51名
JAあおば女性部大山支部	34名
婦中町青果物出荷組合	45名
婦中町農業経営体連絡協議会	44名
婦中町水稻直播研究会	29名
JAあおば白ねぎ出荷組合婦中支部	8名
水と緑ふちゅう	4名
婦中町青果物出荷組合音川支部	4名
婦中町青果物出荷組合朝日支部	41名
JAあおば青壮年部婦中支部	47名
JAあおば女性部婦中支部	49名
JAあおば農産物直売会婦中支部	256名
山田地域営農組合協議会	12名
山田村花き生産組合	7名
山田村花木生産組合	15名
山田村アルギットにら生産組合	9名
八尾そば生産協議会	53名
助け合い組織「あいの会」	15名
JAあおば青壮年部保内支部	15名
JAあおば青壮年部室牧支部	26名
JAあおば女性部八尾支部	43名
JAあおば農産物直売会八尾支部	126名
JAあおば青年部杉原支部	12名

当JAの組合員組織を記載しています。

(7) 施設の設置状況

イ 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 店	本店	富山市八尾町福島471番地1	ローンセンター
支 店	大沢野支店	富山市上大久保1359番地2	
〃	大山支店	富山市田畠640番地1	
〃	婦中支店	富山市婦中町羽根947番地1	
〃	八尾支店	富山市八尾町井田444番地	
出 張 所	山田出張所	富山市山田中村244番地	令和7年4月11日閉所
営農経済センター	大沢野営農経済センター	富山市上大久保1359番地2	あおばの里みのり館
〃	大山営農経済センター	富山市田畠640番地1	あおばの里やまびこ館
〃	婦中営農経済センター	富山市婦中町羽根952番地	配送センター
〃	八尾営農経済センター	富山市八尾町井田444番地	
介 護 セ ン タ ー	デイサービスあおば	富山市八尾町黒田2702番1	
農 機 セ ン タ ー	東部大沢野農業機械センター	富山市上大久保1346番地1	
〃	西部婦中農業機械センター	富山市婦中町羽根954番地	
〃	西部八尾農業機械センター	富山市八尾町井田新4040番地	
燃 料 セ ン タ ー	大沢野燃料センター	富山市上大久保1346番地5	
〃	グリーンポート大山	富山市中番248番地	
〃	レインボーふるさと	富山市婦中町羽根919番地1	
〃	スマイルプラザ井田	富山市八尾町井田新1281番地1	
〃	LPガスセンター	富山市八尾町井田新1281番地1	
自 動 車 セ ン タ ー	大沢野自動車整備センター	富山市上大久保1346番地1	共済代理店
〃	八尾自動車整備センター	富山市八尾町水谷49番地1	共済代理店
共 同 利 用 施 設	大沢野CE	富山市南野田75番地	
〃	婦中CE	富山市婦中町富川1580番地	
〃	八尾CE	富山市八尾町深谷778番地	
〃	婦中CE堆肥舎	富山市婦中町富川1580番地	
〃	八尾CE堆肥舎	富山市八尾町深谷766番地	
農 産 物 直 売 所	あおばの里ほほえみ館	富山市婦中町羽根940番地1	
育 苗 施 設	大沢野育苗施設	富山市南野田75番地	
〃	大山育苗施設	富山市下番260番地1	
〃	婦中育苗施設	富山市婦中町羽根963番地	
〃	八尾育苗施設	富山市八尾町深谷778番地	

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
大 豆 共 乾 施 設	大豆乾燥調整施設	富山市婦中町羽根943番地1	
加 工 施 設	大沢野加工センター	富山市南野田75番地	
〃	大山活性化センター	富山市田畠41番地	
〃	音川農産物加工施設	富山市婦中町外輪野5843番地	
農 業 倉 庫	大沢野農業倉庫	富山市南野田73番地1	
〃	大庄準低温倉庫（61号）	富山市南大場131番地2	
〃	大庄低温倉庫（71号・72号）	富山市南大場665番地1	
〃	婦中農業倉庫	富山市婦中町富川1580番地	
〃	宮川低温倉庫	富山市婦中町広田5083番地	
〃	山田農業倉庫	富山市山田中村125番地	
〃	山田低温倉庫	富山市山田中瀬4309番地1	
〃	八尾農業倉庫	富山市八尾町深谷776番地	
多 目 的 倉 庫	大久保倉庫	富山市下大久保2411番地1	
〃	大久保準低温倉庫	富山市下大久保2411番地1	
〃	大山格納庫（232号）	富山市下番257番地1	
〃	田島集荷場	富山市婦中町田島405番地1	
〃	田島米倉庫	富山市婦中町田島405番地1	
〃	田島農機具庫	富山市婦中町田島405番地1	
〃	富川倉庫（151号）	富山市婦中町上吉川483番地	
〃	富川倉庫（161号）	富山市婦中町上吉川478番地1	
〃	宮川倉庫	富山市婦中町広田5081番地	
〃	朝日倉庫	富山市婦中町下条270番地	
〃	音川倉庫	富山市婦中町外輪野6351番地1	
〃	保内低温倉庫（231号）	富山市八尾町新田181番地	
〃	保内倉庫（241号）	富山市八尾町高善寺248番地	
〃	保内倉庫（251号）	富山市八尾町奥田651番地2	
〃	卯花倉庫	富山市八尾町下笹原5236番地	
〃	八尾集荷場	富山市八尾町新田181番地	

□ 共済事業の委託施設の状況

共済代理店数の推移

（単位：店）

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	2	－	－	2

(8) 子会社の状況

会 社 名	あおば興産株式会社
代 表 者 名	代表取締役 柞山 明
設 立 年 月 日	平成6年5月18日
所 在 地	富山市八尾町福島471番地1
主 な 事 業 内 容	自動車販売・修理、農機具販売・修理 燃料販売、損害保険代理店
資 本 金 総 額	80,000,000円 (1,600株)
議決権保有割合	100.0%

会 社 名	株式会社セレモニーあおば
代 表 者 名	代表取締役 柞山 明
設 立 年 月 日	平成18年7月13日
所 在 地	富山市八尾町館本郷788番地
主 な 事 業 内 容	葬祭事業、その他関連事業全般
資 本 金 総 額	100,000,000円 (2,000株)
議決権保有割合	100.0%

会 社 名	株式会社グリーンパワーあおば
代 表 者 名	代表取締役 埜田 幸雄
設 立 年 月 日	平成14年9月11日
所 在 地	富山市八尾町福島471番地1
主 な 事 業 内 容	農産物の生産・加工及び販売
資 本 金 総 額	92,450,000円 (9,245株)
議決権保有割合	99.9%

事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当 期 中 の 報 酬 支 払 額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	30,852	31,750
監 事	8,748	8,750
合 計	39,600	40,500

- (注) 1.職員兼務理事の職員分の給与は含まれていません。
2.当期中の役員退職慰労金の支払額はあります。

(2) 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組 合 長	常 勤	有	柞山 明	富山県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				あおば興産株式会社	代表取締役
				株式会社セレモニーあおば	代表取締役
常務理事	常 勤	無	埜田 幸雄	あおば興産株式会社	取締役
				株式会社セレモニーあおば	取締役
				株式会社グリーンパワーあおば	代表取締役
代表監事	常 勤		長谷 良樹	あおば興産株式会社	監査役
				株式会社セレモニーあおば	監査役
				株式会社グリーンパワーあおば	監査役

(3) 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職名・人数	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事 1名	貸出金	当期取引額	—
		当期首残高	3,015
		当期末残高	1,100
		当期増減額	△1,915

貸 借 対 照 表

第24年度（令和7年2月28日現在）

資産の部

（単位：千円）

資 産		金 額	
科 目			
(資産の部)			
1.信用事業資産			113,402,453
(1) 現金		442,995	
(2) 預金		86,097,439	
系統外預金	86,097,439		
(3) 有価証券	—	12,725,890	
国債	7,659,730		
地方債	1,996,070		
金融債	98,120		
社債	2,732,370		
受益証券	239,600		
(4) 貸出金		13,546,742	
(5) その他の信用事業資産		606,129	
未収収益	517,850		
その他の資産	88,279		
(6) 貸倒引当金		△16,742	
2.共済事業資産			808
(1) その他の共済事業資産		808	
3.経済事業資産			1,948,294
(1) 経済事業未収金		54,584	
(2) 経済受託債権		1,300,640	
(3) 棚卸資産		559,757	
購入品	552,752		
その他の棚卸資産	7,005		
(4) その他の経済事業資産		33,663	
(5) 貸倒引当金		△352	
4.雑資産			221,855
(1) 雑資産		224,367	
(2) 貸倒引当金		△2,512	
5.固定資産			3,184,694
(1) 有形固定資産		3,171,016	
建物	5,504,689		
機械装置	2,028,695		
土地	1,634,810		
その他の有形固定資産	1,593,790		
減価償却累計額	△7,590,968		
(2) 無形固定資産		13,678	
6.外部出資			9,284,904
(1) 外部出資		9,284,904	
系統外出資	8,838,287		
子会社出資	174,257		
延税金資産	272,360		
7.繰延税金資産			105,809
資産の部合計			128,148,819

負債及び純資産の部

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
(負債の部)			
1.信用事業負債			116,119,334
(1) 貯 金		115,798,089	
(2) 借 入 金		3,398	
(3) その他の信用事業負債		317,847	
未 払 費 用	20,259		
そ の 他 の 負 債	297,587		
2.共 済 事 業 負 債			317,991
(1) 共 済 資 金		157,597	
(2) 未経過共済付加収入		159,178	
(3) その他の共済事業負債		1,216	
3.経 済 事 業 負 債			383,466
(1) 経 済 事 業 未 払 金		325,935	
(2) 経 済 受 託 債 務		55,253	
(3) その他の経済事業負債		2,277	
4.雑 負 債			205,499
(1) 未 払 法 人 税 等		32,800	
(2) そ の 他 の 負 債		172,699	
5.諸 引 当 金			336,568
(1) 賞 与 引 当 金		41,932	
(2) 退 職 給 付 引 当 金		281,617	
(3) 役員退職慰労引当金		13,018	
負債の部合計			117,362,861
(純資産の部)			
1.組 合 員 資 本			12,240,578
(1) 出 資 金		3,298,641	
(2) 資 本 準 備 金		48,946	
(3) 利 益 剰 余 金		8,935,950	
利 益 準 備 金	3,423,702		
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,512,248		
税 効 果 調 整 積 立 金	98,052		
リ ス ク 管 理 積 立 金	2,670,119		
施 設 整 備 積 立 金	919,273		
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金	160,031		
営 農 振 興 積 立 金	300,000		
特 別 積 立 金	1,010,179		
当 期 末 未 処 分 剰 余 金	354,591		
(うち当期剰余金)	(101,640)		
(4) 処 分 未 済 持 分		△42,960	
2.評 価 ・ 換 算 差 額 等			△1,454,620
(1) その他有価証券評価差額金		△1,454,620	
純資産の部合計			10,785,957
負債及び純資産の部合計			128,148,819

損 益 計 算 書

第24年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

あおば農業協同組合

（単位：千円）

科 目	金 額	
1.事業総利益		1,777,542
事業収益	3,327,325	
事業費用	1,549,783	
(1) 信用事業収益	761,683	
資金運用収益	692,106	
（うち預金利息）	(499,207)	
（うち有価証券利息）	(94,581)	
（うち貸出金利息）	(98,317)	
（うちその他受入利息）	(0)	
役務取引等収益	34,442	
その他経常収益	35,134	
(2) 信用事業費用	92,929	
資金調達費用	42,739	
（うち貯金利息）	(39,523)	
（うち給付補てん備金繰入）	(2,638)	
（うちその他支払利息）	(577)	
役務取引等費用	5,258	
その他経常費用	44,931	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△5,687)	
信用事業総利益		668,753
(3) 共済事業収益	418,348	
共済付加収入	385,693	
その他の収益	32,654	
(4) 共済事業費用	20,476	
共済推進費用	1,642	
共済保全費用	2,718	
その他の費用	16,115	
共済事業総利益		397,871
(5) 購買事業収益	1,429,667	
購買品供給高料	1,379,074	
購買手数料	43,132	
修理サービス料	606	
その他の収益	6,854	
(6) 購買事業費用	1,188,714	
購買品供給原価	1,112,078	
購買品供給費用	37,596	
その他の費用	39,039	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△696)	
購買事業総利益		240,953
(7) 販売事業収益	153,281	
販売手数料	129,228	
その他の収益	24,053	

科 目	金 額		
(8) 販 売 事 業 費 用		5,842	
そ の 他 の 費 用	5,842		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△19)		
販 売 事 業 総 利 益			147,439
(9) 保 管 事 業 収 益		70,920	
(10) 保 管 事 業 費 用		14,124	
保 管 事 業 総 利 益			56,796
(11) 利 用 事 業 収 益		305,876	
(12) 利 用 事 業 費 用		107,808	
利 用 事 業 総 利 益			198,068
(13) 介 護 ・ 福 祉 事 業 収 益		114,843	
(14) 介 護 ・ 福 祉 事 業 費 用		18,555	
介 護 ・ 福 祉 事 業 総 利 益			96,288
(15) 指 導 事 業 収 益		81,225	
(16) 指 導 事 業 費 用		109,853	
指 導 事 業 収 支 差 額			△28,627
2.事 業 管 理 費			1,741,042
(1) 人 件 費		999,632	
(2) 業 務 費		304,514	
(3) 諸 税 負 担 金		49,639	
(4) 施 設 費		362,973	
(5) そ の 他 事 業 管 理 費		24,282	
事 業 利 益			36,499
3.事 業 外 収 益			148,329
(1) 受 取 出 資 配 当 金		35,457	
(2) 賃 貸 料 入		84,719	
(3) 雑 収		28,152	
4.事 業 外 費 用			50,658
(1) 支 払 雑 利 息		1,687	
(2) 寄 付 金		180	
(3) 賃 貸 施 設 費 用		49,170	
(3) 雑 損 失		△379	
(うち貸倒引当金戻入益)		(△543)	
経 常 利 益			134,170
5.特 別 利 益			40,276
(1) 固 定 資 産 処 分 益		736	
(2) 一 般 補 助 金		39,540	
6.特 別 損 失			40,518
(1) 固 定 資 産 処 分 損		284	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 損		37,457	
(3) 震 災 関 連 費 用		2,776	
税 引 前 当 期 利 益			133,928
法人税・住民税及び事業税		40,044	
法 人 税 等 調 整 額		△7,757	
法 人 税 等 合 計			32,287
当 期 剰 余 金			101,640
当 期 首 繰 越 剰 余 金			154,410
任 意 積 立 金 取 崩 額			98,540
施 設 整 備 積 立 金 取 崩		77,165	
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金 取 崩		21,374	
当 期 末 処 分 剰 余 金			354,591

注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- (1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ②市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- 購買品（肥料、農薬）…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- 購買品（上記以外の購買品）…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- その他の棚卸資産(原材料等)…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先含む）については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④ 利用事業

カントリーエレベーター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤ 介護・福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑥ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。

そのうち、米については販売を当組合及び当組合が再委託した全国農業協同組合連合会富山県本部が行い、両者を合算してプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、委託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。

経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬経費等）の計算を行い、残額を精算金として生産者に支払った時点において、それぞれの残高を減少させる会計処理を行っています。

なお、精算が終了していない「JA共同計算」にかかる経済受託債権と経済受託債務については、期末時にそれぞれ対応する債権・債務を相殺して表示しています。

③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 105,809千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額はありません。

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 19,607千円

※貸倒引当金の総額を記載しています。

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i) 算定方法

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。

ii) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

iii) 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,699,256千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	1,636,703千円
構築物	196,679千円
機械及び装置	801,158千円
車両運搬具	8,562千円
工具器具備品	44,645千円
土地	11,508千円

(2) 担保に供している資産

預金2,000,000千円は為替取引の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

金銭債権 13,005千円
金銭債務 1,322,977千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

金銭債権 1,100千円
金銭債務はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は17,706千円、危険債権額は29,785千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,491千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引総額

①子会社との取引による収益総額	177,257千円
うち事業取引高	111,750千円
うち事業取引以外の取引高	65,506千円
②子会社との取引による費用総額	142,057千円
うち事業取引高	2,530千円
うち事業取引以外の取引高	139,526千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫に預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会等を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会及びALM委員会等で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が97,797千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	86,097,439	85,882,405	△215,033
有価証券 其他有価証券	12,725,890	12,725,890	—
貸出金 貸倒引当金	13,546,742 △16,742		
貸倒引当金控除後	13,529,999	13,406,559	△123,440
資 産 計	112,353,328	112,014,854	△338,474
貯金	115,798,089	115,465,944	△332,144
負 債 計	115,798,089	115,465,944	△332,144

※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

i) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ii) 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

iii) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

i) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	9,284,904

※外部出資のうち、市場価格において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用第19号 2019年7月4日）第5項に基づき時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	86,097,439	—	—	—	—	—
有 価 証 券 その他有価証券のうち 満期があるもの	500,000	—	179,510	279,070	400,000	12,781,020
貸 出 金	1,414,071	1,069,358	993,913	876,601	729,274	8,460,210
合 計	88,011,510	1,069,358	1,173,423	1,155,671	1,129,274	21,241,230

※貸出金のうち、当座貸越264,267千円については「1年以内」に含めています。

※貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等3,312千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	103,061,128	4,086,823	5,635,805	992,931	1,914,458	106,942

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6.有価証券に関する注記

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	405,620	400,497	5,122
	小 計	405,620	400,497	5,122
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国債	7,254,110	8,374,055	△1,119,945
	地方債	1,996,070	2,105,525	△109,455
	金融債	98,120	100,000	△1,880
	社債	2,732,370	2,900,432	△168,062
	受益証券	239,600	300,000	△60,400
	小 計	12,320,270	13,780,013	△1,459,743
合 計		12,725,890	14,180,510	△1,454,620

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

7.退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金（規約型）制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	266,627千円
退職給付費用	68,854千円
退職給付の支払額	△19,496千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△21,786千円
特定退職金共済制度への拠出金	△12,581千円
期末における退職給付引当金	281,617千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,015,789千円
年金資産	△516,837千円
特定退職金共済制度	△217,333千円
未積立退職給付債務	281,617千円
退職給付引当金	281,617千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	68,854千円
----------------	----------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,361千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は90,103千円となっています。

8.税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,282千円
退職給付引当金	77,702千円
役員退職慰労引当金	3,593千円
睡眠定期貯金	3,664千円
土地（減損否認額）	40,425千円
建物他（減損否認額）	16,072千円
建物他（有姿除却）	3,724千円
建物他（減価償却超過）	6,393千円
JAバンク支援積立金	15,507千円
その他有価証券評価差額金	401,475千円
その他	5,463千円
繰延税金資産小計	587,300千円
評価性引当額	△481,491千円
繰延税金資産合計	105,809千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
事業分量配当	△3.2%
住民税均等割等	2.0%
評価性引当額の増減	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%

(3) 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和9年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の27.6%から28.3%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、その影響額は軽微です。

貸借対照表等の附属明細書

第24年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,337,131	132,746	171,236	3,298,641
資 本 準 備 金	48,946	—	—	48,946
利 益 剰 余 金	8,921,890	788,428	774,367	8,935,950
利 益 準 備 金	3,343,702	80,000	—	3,423,702
そ の 他 利 益 準 備 金	5,578,188	708,428	774,367	5,512,248
税 効 果 調 整 積 立 金	84,805	13,247	—	98,052
リ ス ク 管 理 積 立 金	2,560,119	110,000	—	2,670,119
施 設 整 備 積 立 金	911,439	85,000	77,165	919,273
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金	181,406	—	21,374	160,031
営 農 振 興 積 立 金	—	300,000	—	300,000
特 別 積 立 金	1,310,179	—	300,000	1,010,179
当 期 未 処 分 剰 余 金	530,239	200,181	375,828	354,591
処 分 未 済 持 分	△25,234	△42,960	△25,234	△42,960
合 計	12,282,734	878,214	920,369	12,240,578

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建 物	5,442,011	99,085	36,407 (36,407)	5,504,689	107,260 (27,889)	4,302,655	78.1%
	構 築 物	897,491	17,473	—	914,965	15,064 (5,371)	846,121	92.4%
	機 械 装 置	1,995,339	55,765	22,408 (1,050)	2,028,695	51,544	1,879,493	92.6%
	車 両 運 搬 具	249,312	—	146,985	102,326	2,510	100,855	98.5%
	工具器具備品	553,889	37,059	60,943	530,005	29,642 (1,173)	456,913	86.2%
	土 地	1,634,784	26	—	1,634,810			
	建 設 仮 勘 定	—	2,189	—	2,189			
	リ ー ス 不 動 産	39,662	4,640	—	44,303	2,838	4,929	11.1%
	計	10,812,490	216,240	266,745 (37,457)	10,761,985	208,861 (34,434)	7,590,968	
無形 固定資産	ソフトウェア	19,912	1,900	8,133	13,678	8,133		
	計	19,912	1,900	8,133	13,678	8,133		
合 計		10,832,402	218,140	274,879 (37,457)	10,775,663	216,995 (34,434)		

(注) 1. 固定資産の重要な増減の内容及び金額

内容	やまびこ館 設置工事	建物	増加額	34,970千円
	婦中倉庫 天井復旧工事	建物	増加額	43,191千円
	婦中CE 敷地舗装工事	構築物	増加額	10,450千円
	婦中CE 湿式集塵装置プラント工事	機械装置	増加額	14,000千円
	八尾CE DAG2基更新工事	機械装置	増加額	23,999千円
	八尾CE ピン下点検口設置工事	機械装置	増加額	5,600千円
	大沢野育苗 育苗ハウス新規更新工事	器具備品	増加額	9,337千円
	車両運搬具 業務用車両リース切り替え及び廃車	車両運搬具	減少額	146,985千円

2. 当期減少額の（ ）は、うち圧縮記帳額です。

3. 当期償却額の（ ）は、うち賃貸資産にかかる当期償却額の全額であり事業外費用として処理しています。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	富山県厚生農業協同組合連合会		16,570	—	—	16,570
	農 林 中 央 金 庫		7,335,317	44,000	—	7,379,317
	全国農業協同組合連合会		327,800	—	—	327,800
	全国共済農業協同組合連合会		1,114,600	—	—	1,114,600
	計		8,794,287	44,000	—	8,838,287
系 統 外 出 資	株	(株)富山県データ通信センタ	1,000	—	—	1,000
		(株) 農 協 観 光	0	—	—	0
		上婦負ケーブルテレビ(株)	1,222	—	—	1,222
	式	(株) 日 本 農 業 新 聞	150	—	—	150
		そ の 他	富山県農業信用基金協会	170,420	—	—
	富山たばこ販売協同組合		45	—	—	45
	全国畜産経営安定基金協会		1,400	—	—	1,400
	富 山 県 信 用 組 合		10	—	—	10
	全国酪農業協同組合連合会		10	—	—	10
	計		174,257	—	—	174,257
子 会 社 出 資	株	あ お ば 興 産 (株)	80,000	—	—	80,000
		(株)セレモニーあおば	100,000	—	—	100,000
		(株)グリーンパワーあおば	92,360	—	—	92,360
	計		272,360	—	—	272,360
合 計			9,240,904	44,000	—	9,284,904

(4) 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	26,556	19,607	—	26,556	19,607
一 般 貸 倒 引 当 金	2,549	553		2,549	553
う ち 信 用 事 業	2,323	492		2,323	492
う ち 購 買 事 業	144	1		144	1
う ち 販 売 事 業	77	58		77	58
う ち そ の 他 経 済 事 業	2	0		2	0
う ち 事 業 外	1	0		1	0
個 別 貸 倒 引 当 金	24,007	19,054	—	24,007	19,054
う ち 信 用 事 業	20,106	16,250	—	20,106	16,250
う ち 購 買 事 業	845	292	—	845	292
う ち 事 業 外	3,055	2,512	—	3,055	2,512
賞 与 引 当 金	41,763	41,932	41,763	—	41,932
退 職 給 付 引 当 金	266,627	68,854	53,864	—	281,617
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,677	3,340	—	—	13,018
合 計	344,625	133,736	95,628	26,556	356,176

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(5) 子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

イ 子会社との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
あおば興産(株)	購 買 事 業	1,167	124	購買品供給高、購買雑費
	そ の 他	60,742	138,765	賃貸施設・事務委託にかかる収益、出向者の給与
	計	61,910	138,889	
(株)セレモニー あおば	購 買 事 業	241	—	購買品供給高
	そ の 他	1,243	761	賃貸施設・事務委託にかかる収益、物品の仕入れ
	計	1,484	761	
(株)グリーンパワー あおば	信用事業	73	—	貸出金利息
	購 買 事 業	66,092	—	購買品供給高
	利用事業	44,175	2,406	施設利用料、大口利用助成金
	そ の 他	3,520	—	賃貸施設・事務委託にかかる収益
	計	113,861	2,406	
合 計		177,257	142,057	

ロ 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 額	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 額
あおば興産(株)	貯 金	—	—	—	968,304	977,062	8,757
(株)セレモニー あおば	購買未収金	—	—	—	—	—	—
	貯 金	—	—	—	232,347	250,988	18,641
	計	—	—	—	232,347	250,988	18,641
(株)グリーンパワー あおば	購買未収金	168	11	△157	—	—	—
	貯 金	—	—	—	65,814	94,927	29,112
	貸 出 金	20,777	12,994	△7,782	—	—	—
	計	20,945	13,005	△7,939	65,814	94,927	29,112
合 計		20,945	13,005	△7,939	1,266,467	1,322,977	56,510

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	39,600
	給 料 手 当	744,744
	うち賞与引当金繰入額	41,932
	福 利 厚 生 費	143,092
	退 職 給 付 費 用	68,854
	役員退職慰労引当金繰入額	3,340
	計	999,632
業 務 費	会 議 費	3,501
	接 待 交 際 費	442
	宣 伝 広 告 費	2,295
	通 信 費	9,377
	印 刷 ・ 消 耗 備 品 費	12,000
	図 書 ・ 研 修 費	2,376
	業 務 委 託 費	274,510
	旅 費	9
	計	304,514
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	42,020
	支 払 賦 課 金	6,846
	分 担 金	772
	計	49,639
施 設 費	減 価 償 却 費	182,561
	保 守 修 繕 費	7,345
	保 険 料	10,720
	水 道 光 熱 費	101,618
	賃 借 料	25,899
	消 耗 備 品 費	1,423
	車 両 費	16,191
	施 設 管 理 費	17,213
	計	362,973
その他事業管理費		24,282
合 計		1,741,042

剰 余 金 処 分 (案)

(第24年度)

(単位：円)

1.当 期 未 処 分 剰 余 金		354,591,933
2.剰 余 金 処 分 額		208,491,069
(1) 利 益 準 備 金	50,000,000	
(2) 任 意 積 立 金	127,757,000	
(税 効 果 調 整 積 立 金)	7,757,000	
(リ ス ク 管 理 積 立 金)	60,000,000	
(施 設 整 備 積 立 金)	60,000,000	
(3) 出 資 配 当 金	16,256,119	
(4) 事 業 分 量 配 当 金	14,477,950	
3.次 期 繰 越 剰 余 金		146,100,864
(注) 1.出資配当は年0.5%の割合である。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算とする。 2.事業の利用分量に対する配当の基準および内訳は次のとおりである。 (1) 出荷契約米 (JA米) 1俵 (60kg) につき100円の割合である。 (2) この金額には、消費税を含まない。 3.任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩 (積立) 基準等は別表のとおりである。 4.次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円が含まれている。		

(別表)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (令和7年2月28日現在)
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について、回収時まで剰余金の処分を保留するための積立金。	繰延税金資産を計上するため定めない。	繰延税金資産の減少が生じたときの当該金額。	98,052,000円
リスク管理積立金	有価証券運用のリスク負担と外部出資及び貸出金等不良債権の償却引当、固定資産の償却処分及び減損、退職給付引当金の引当、事務リスクおよび農協経営に重大な影響を与える事象等による損失発生に備え、自己資本比率を維持向上させ、経営の健全性を確保するため。	有価証券、外部出資、貸出金、経済未収金、固定資産、退職給付引当金等の期末帳簿価格の80/1000に達する金額。	①期末において有価証券運用益を上回る売却損評価損が発生したとき。 ②自己査定による貸出金及び外部出資等の償却・引当が生じたとき。 ③固定資産の償却及び減損。 ④退職給付債務に係る外部積立の減損が生じたとき。 ⑤事務リスクにより損失が生じたとき。 ⑥その他農協経営に重大な影響を与える損失が生じたとき。	2,670,119,358円
施設整備積立金	農協施設の取壊し、取得及び保守修繕等にかかる費用負担に備えるため。	1,000,000,000円	取壊し等にかかる費用の相当額、取得及び修繕を行った場合は再取得・修繕にかかる毎年度の減価償却費等相当額を10年にわたって取り崩すものとする。	919,273,483円
電算システム機能強化等積立金	県域信用事業の機能強化及び将来のシステム構築に係る負担等に備えて、JA経営の健全性を確保するため。	300,000,000円	次期JASTEMシステム更改等の電算システム機能強化等により多額の費用が発生した場合において、相当額を取り崩す。	160,031,694円
営農振興積立金	地域の農業振興を担う組合員を、資金面から支援することにより、農業者の育成と地域農業の発展に貢献するため。	300,000,000円	1.農業振興のために必要な設備資金 2.農業振興のために必要な活動資金 3.農業振興のために必要な人材育成資金 4.その他、農協が認める資金	300,000,000円

独立監査人の監査報告書（写）

令和7年4月23日

あおば農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指 定 社 員 公認会計士 井 口 誠
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 松 木 克 史
業務執行社員

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、あおば農業協同組合の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第24年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細、子会社の決算報告並びに連結損益計算書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、あおば農業協同組合の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第24年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書（写）

私たち監事は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第24期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年4月24日

あおば農業協同組合

代表監事	長 谷 良 樹	㊟
監 事	松 川 悦 男	㊟
監 事	高 沢 俊 一	㊟
監 事	久 郷 英 邦	㊟
監 事	西 野 良 裕	㊟

※ 監事 松川悦男は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費
事業収益①	3,335,846	761,683	418,348	1,578,997	496,716	80,100	
事業費用②	1,558,304	92,929	20,476	1,019,469	317,998	107,430	
事業総利益③ (①－②)	1,777,542	668,753	397,871	559,528	178,718	△27,329	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	1,741,042 (182,561) (999,632)	485,714 (18,131) (286,003)	295,787 (9,034) (250,293)	550,755 (126,588) (235,204)	225,198 (23,051) (83,402)	183,587 (5,755) (144,728)	
うち共通管理費⑦ (うち減価償却費⑧) (うち人件費⑨)		106,147 (6,542) (64,912)	75,265 (3,821) (50,358)	129,579 (9,268) (70,157)	57,636 (4,327) (29,279)	38,293 (1,563) (27,825)	△406,923 (△25,523) (△242,533)
事業利益⑩ (③－④)	36,499	183,038	102,083	8,773	△46,479	△210,916	
事業外収益⑪	148,329	37,063	22,757	53,734	25,082	9,691	
※うち共通分⑫		36,794	22,757	53,734	25,078	9,691	△148,056
事業外費用⑬	50,658	12,862	7,694	18,430	8,551	3,120	
※うち共通分⑭		12,857	7,544	18,430	8,551	3,120	△50,503
経常利益⑮ (⑩＋⑪－⑬)	134,170	207,239	117,147	44,077	△29,948	△204,345	
特別利益⑯	40,276	10,432	5,917	14,699	6,830	2,396	
※うち共通分⑰		10,432	5,917	14,699	6,830	2,396	△40,276
特別損失⑱	40,518	10,527	5,390	15,727	6,497	2,376	
※うち共通分⑲		9,447	5,390	14,030	6,497	2,376	△37,741
税引前当期利益⑳ (⑮＋⑯－⑱)	133,928	207,144	117,674	43,049	△29,614	△204,326	
営農指導事業分配賦額㉑		56,573	44,487	67,594	35,670	△204,326	
営農指導事業分配賦 税引前当期利益㉒ (⑳－㉑)	133,928	150,570	73,187	△24,545	△65,284		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等(人頭割＋事業管理費割＋事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業(人頭割＋事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

3. 上記の事業収益、事業費用の「合計」欄は、各事業の収益、費用の単純合計値を記載しています。一方損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益8,521千円、事業費用8,521千円)を除去した額を記載しています。

よって両者は一致しません。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25	15	36	17	7	100
営農指導事業	28	22	33	17		100

事業別の明細

(1) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

種 類	当期末残高
当座性貯金	62,414,337
定期貯金	51,870,275
定期積金	1,513,476
計	115,798,089

② 貸出金 (単位：千円)

種 類	当期末残高
手形貸付金	38,810
証書貸付金	13,243,665
当座貸越	264,267
計	13,546,742

③ 預金 (単位：千円)

種 類	当期末残高
系統預金	86,097,439
系統外預金	—
計	86,097,439

※「系統預金」とは、農林中央金庫への預金です。

④ 有価証券 (単位：千円)

種 類	当期末残高
国 債	7,659,730
地 方 債	1,996,070
金 融 債	98,120
社 債	2,732,370
受 益 証 券	239,600
計	12,725,890

(2) 共済事業

① 長期共済保有契約高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額
生命系	終 身 共 済	9,444	66,289,568
	定 期 生 命 共 済	101	1,149,900
	養 老 生 命 共 済	3,710	14,356,387
	うちこども共済	2,085	4,753,276
	医 療 共 済	5,164	315,550
	が ん 共 済	1,028	160,000
	定 期 医 療 共 済	329	997,600
	介 護 共 済	861	1,515,069
	認 知 症 共 済	73	
	生 活 障 害 共 済	116	
	特 定 重 度 疾 病 共 済	174	
	年 金 共 済	4,308	
建物系	建 物 更 生 共 済	10,481	146,180,461
合 計		35,789	230,964,537

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む。死亡保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しています。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	5,164	22,984
		213,530
が ん 共 済	1,028	5,890
定 期 医 療 共 済	329	1,645
合 計	6,521	30,519
		213,530

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。また、合計欄についても上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	861	2,275,986
認 知 症 共 済	73	98,300
生活障害共済(一時金型)	66	257,300
生活障害共済(定期年金型)	50	45,700
特 定 重 度 疾 病 共 済	174	209,300
合 計	1,224	2,886,586

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	2,784	1,455,937
年 金 開 始 後	1,524	855,524
合 計	4,308	2,311,462

(注) 「金額」欄は、年金年額について記載しています。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	2,786	36,905,470	30,478
自 動 車 共 済	10,047		421,477
傷 害 共 済	6,484	20,467,500	2,812
定 額 定 期 生 命 共 済	5	18,000	133
賠 償 責 任 共 済	156		917
自 賠 責 共 済	2,482		41,855
合 計	21,960		497,674

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

(3) 購買事業

(単位：千円)

品 目		購買品供給高
生 産 資 材	肥 料	516,847
	農 薬	402,216
	飼 料	49,326
	生 産 雑 資 材	151,759
	計	1,120,149
生 活 物 資	米	130,599
	食 料 品	138,343
	酒 ・ 塩	15,647
	衣料品・装飾品	4,498
	日 用 品	44,471
	燃 料	179
	その他耐久資材	5,057
	サービス券等	3,757
	計	342,554
合 計		1,462,704

(4) 販売事業

受託販売品

(単位：千円)

品 目		取 扱 高
農 産 物	米	2,850,303
	麦	7,439
	豆 類 ・ 雑 穀	13,586
	野 菜	77,203
	果 実	4,774
	花 き ・ 花 木	16,243
	そ の 他	12,606
	計	2,982,157
畜 産 物	生 乳	704,730
	豚	154,083
	牛	40,924
	計	899,738
合 計		3,881,895

※ 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額と一致しません。

(5) 保管事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	70,920
費 用	14,124
差 引	56,796

(6) 利用事業

(単位：千円)

項 目		金 額
育 苗 セ ン タ ー	収 益	123,155
	費 用	70,905
	差 引	52,250
カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	収 益	174,172
	費 用	28,799
	差 引	145,372
大豆乾燥調製施設	収 益	4,593
	費 用	1,544
	差 引	3,048
農 作 業 受 託 事 業	収 益	3,088
	費 用	5,678
	差 引	△2,590
そ の 他	収 益	867
	費 用	880
	差 引	△13
計	収 益	305,876
	費 用	107,808
	差 引	198,068

(7) 介護・福祉事業 (単位：千円)

項 目	金 額
収 益	114,843
費 用	18,555
差 引	96,288

(8) 指導事業

(単位：千円)

項 目		金 額
収 入	指導事業補助金	76,108
	実 費 収 入	5,116
	計	81,225
支 出	営 農 改 善 費	101,524
	生活文化事業費	2,007
	教 育 情 報 費	6,321
	計	109,853
収 支 差 額		△28,627

第2号議案 中期計画設定の件

この組合の第25年度から第27年度の中期計画を次の通り定める。

中 期 計 画

(令和7年度から令和9年度)

1.経営基本方針

J Aあおばグループは、「J Aあおばグループのめざす姿」として、①持続可能な農業の実現、②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、③協同組合として役割発揮の3つの実現に向けて、自己改革を通じて取り組んできました。

また、令和3年11月、第48回J A富山県大会の決議に基づき「J Aあおばグループのめざす姿」の実現に向け、これまで、自ら取り組んできた自己改革の成果と今後のさらなる取り組みとして、「持続可能な食料・農業基盤の確立」、「持続可能な組織・事業基盤の強化」、「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」、「食」「農」「地域」「J A」にかかる理解醸成に向けた取り組みの強化」の4つの柱を重点として取り組んできました。

今後ともJ Aあおばが「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」として、地域の農業とくらしになくてはならない存在として役割を発揮していくためには、多様化する地域・農業の実践やJ Aの経営環境の変化をふまえ、創意工夫のある取り組みを展開していく必要があります。

こうしたことから、J Aあおばは第49回J A富山県大会で決議された次の項目を基本重点目標として取り組むことに決定しました。

- ① 食料・農業戦略（食料・農業への貢献）
- ② くらし・地域活性化・組織基盤強化戦略（組合員のくらし・地域社会への貢献）
- ③ 経営基盤強化戦略（健全・強固な経営基盤の確立）
- ④ 広報戦略（協同組合の役割や価値に対する理解の醸成）

の4つの柱を重点として取り組みます。

さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みはJ Aあおばの基本理念との親和性が高く基本的な価値観を共有していることから、引き続き、各事業の展開を通じて2030年の目標達成に貢献します。

J Aが今後とも組合員の期待に応え、「食」と「農」を通して地域と共に発展し続けるよう不断の自己改革を組合員と深度ある対話を基本に推し進めます。

2.重点実施事項

1. 食料・農業戦略（食料・農業への貢献）

(1) 持続可能な地域農業の実践

農業従事者の高齢化や担い手不足が顕著となる中、新規就農の実現や担い手経営体・組合員の世代交代にあたり、管内の担い手農家を対象とした「担い手連絡会議」を中心に、農地の受け皿となる担い手経営体の確保・育成に努めます。

また、「JAあおば営農振興積立金（令和6年5月25日・第23回総代会承認）を原資とする「JAあおば営農振興助成金」を活用し、新規就農者の育成・研修、次世代担い手への円滑な事業継承や集落営農組織の活性化等を行います。取り組みにあたっては、関係機関をはじめ子会社であるあおば興産株式会社、株式会社グリーンパワーあおば等と連携し、持続可能な農業生産を実現します。

(2) 需要に応じた生産・販売と水田フル活用による生産性の向上

人口減少による主食用米の需要量減少や、地球温暖化・気象変動にともなう品質・収量の低下リスク等、農業経営を取り巻く環境が一層厳しさを増しています。今後も、「つくばSD2号」など米の需給と価格安定にかかる実効性の確保と、需要に応じた生産・販売、水田フル活用による農業者の所得増大に取り組みます。

(3) 生産・販売一体となった農業所得の増大

近年、肥料・飼料・燃料等の生産資材価格は高止まり傾向であり、農業経営に大きな影響を及ぼしています。そのような状況下で米卸業者等と価格交渉を重ねてきた結果、令和6年産米の生産者価格・消費者価格ともに、生産コストを反映した価格水準へと改善の兆しをみせています。これに甘んじることなく、トータル生産コストの低減および生産コストの農産物価格転嫁に引続き取り組みます。

2. 暮らし・地域活性化・組織基盤強化戦略（組合員の暮らし・地域社会への貢献）

(1) 組合員等のニーズ把握と関係強化

JAの役割・機能を発揮するためにも、来訪または訪問による組合員との対話による意向確認を強化します。また、組合員の意向を反映した事業方針の策定や事業の展開に取り組みます。

(2) 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

人口減少・高齢化、生産年齢人口の減少が進行し、特に農村地域ではその影響が深刻です。JAあおばは、総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、地域に根差した活動に努めます。また、地方公共団体や他の協同組合、地域の関連企業・農林漁商工業団体、地域運営組織等の多様な組織と連携しながら地域が求める役割を見いだし実践します。

3. 経営基盤強化戦略（健全・強固な経営基盤の確立）

(1) 持続可能な経営基盤の確立・強化

JAあおばは将来にわたって不断の自己改革を実践し、役割を発揮し続けるため、将来見通しをふまえた数値目標、戦略・重点実施事項を策定します。また、これを経営計画に反映・実践することで、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に継続的に取り組みます。

(2) 組合員・利用者から信頼される業務運営の実践

J A あおばは組合員・利用者の信頼に応えるため、農業協同組合法をはじめとする法令等を遵守し、不祥事等を防止するとともにガバナンス（役員の業務執行・チェック体制）および内部統制の強化に取り組めます。

(3) 協同組合らしい人づくり

働き方改革など職場環境が変化する中、業務効率化と一体的に J A 職員のスキルアップ、コンプライアンス意識醸成を含めた人材育成に取り組めます。

4. 広報戦略（協同組合の役割や価値に対する理解の醸成）

(1) 戦略的な情報発信に向けた広報活動の強化

J A あおばは限られた経営資源の中で効果的な広報・情報発信に取り組めます。農産物直売所における農産物の生産・販売を通じた地消地産を推進するとともに SNS 等を活用し、国産農畜産物の消費拡大や適正な価格形成、J A あおばの事業を支える仲間づくり等に取り組めます。

(2) 農政運動の強化

改正食料・農業・農村基本法をふまえ、農産物の適正な価格形成（再生産可能な価格）の実現に取り組めます。生産コストの価格転嫁が行われやすいように消費者、流通業者への理解を得られるよう、関係機関に継続して働きかけます。

(3) 農業に対する国民理解の醸成と消費者の行動変容

食料・農業・農村基本法の改正をふまえ、食料安全保障の確保や適正な価格形成の実現等、食料・農業に関して組合員、地域住民への理解の醸成に取り組めます。また、2025 年の国際協同組合年をきっかけに、食・農・地域を支える J A グループの役割や存在意義、協同組合の社会への貢献などについて、J A グループ一体となって効果的な情報発信に取り組めます。

2. 事業取扱高

(単位：千円)

項 目					前々年度	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
					令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
信用事業（平均残高）	調 達	貯 金	当 座 性		57,537,047	60,886,464	63,405,449	66,010,348	68,560,348
			定 期 性		57,278,502	54,587,850	52,321,552	50,256,729	48,615,199
			計		114,815,550	115,474,314	115,727,001	116,267,077	117,175,547
		証 書 借 入 金		7,324	4,533	－	－	－	
	運 用	預 金	系 統	当座性	2,960,935	3,695,821	3,978,167	3,796,958	3,817,792
				定期性	77,131,506	82,767,397	81,770,833	81,475,000	80,458,333
				小 計	80,092,441	86,463,218	85,749,000	85,271,958	84,276,125
			系統外預金		3,030	3,678	－	－	－
			計		80,095,471	86,466,896	85,749,000	85,271,958	84,276,125
		有 価 証 券		12,258,097	13,480,941	13,180,057	13,780,758	13,780,758	
		貸 出 金	手形貸付金		11,914	17,722	13,393	11,393	10,493
			証書貸付金		13,197,954	13,386,930	13,882,040	15,625,155	16,466,756
			当 座 貸 越		307,518	289,398	264,535	257,653	250,776
			計		13,517,386	13,694,050	14,159,968	15,894,201	16,728,025
			貯貸率（％）		11.8%	11.9%	12.2%	13.7%	14.3%
共済事業		長期新契約高		7,806,910	9,644,410	7,776,305	7,804,686	7,804,686	
		長期共済保有高		242,511,140	230,964,537	217,179,677	209,626,551	196,570,100	
		短期共済掛金額		500,222	497,674	508,758	503,727	504,322	
購買事業		供給高	生 産 資 材		1,194,494	1,120,149	1,127,450	1,138,000	1,138,000
			生 活 物 資		438,896	342,554	362,550	355,000	355,000
			計		1,633,390	1,462,704	1,490,000	1,493,000	1,493,000
販売事業		販売高	米		2,021,687	2,850,303	3,106,500	3,100,000	3,100,000
			農産物		129,983	131,854	133,600	134,000	134,000
			畜産物		854,750	899,738	895,000	897,000	897,000
			計		3,006,421	3,881,895	4,135,100	4,131,000	4,131,000
利用事業		生産施設利用高	育苗施設		129,611	123,155	125,706	123,256	123,256
			カントリーエレベータ		194,675	174,172	195,115	195,115	195,115
			収穫施設(大豆)		3,748	4,593	3,950	3,970	3,970
			作業受託		4,606	3,088	5,244	4,600	4,600
			その他		41	867	912	907	907
介 護 ・ 福 祉 事 業					95,217	96,288	99,380	99,380	99,380

3. 施設投資計画

単位：千円（税抜）

部 門		投資 種類	事 業 名	予 定 事業費	年度別費用			摘 要
					R7	R8	R9	
信用事業	信用店舗	更新	硬貨対応 ATM	9,000	9,000			3,000 千円/1 台 大沢野、婦中、八尾
		更新	番号発券機	1,342	1,342			5 台分 発券機＋保守
		更新	各種管理機	3,750		2,500	1,250	5 台分 重要物、鍵
		更新	印刷機器	14,700		14,700		5 台分
農業 関連事業	カントリー	更新	乾燥調製機械設備	43,245	16,145	20,200	6,900	八尾 CE
		更新	自主検査関連機器	40,850	21,740	9,000	10,110	大沢野 CE
		更新	乾燥調製機械設備	83,240	8,000	39,600	35,640	大沢野 CE
		補修	乾燥調製機械設備	63,780	28,780	35,000		婦中 CE
	育 苗	更新	床土・覆土・種籾供給コンベア更新	2,450	2,450			大沢野・婦中育苗
		更新	温水ボイラ	4,650		4,650		大沢野育苗
		更新	育苗ハウス	10,000	10,000			大沢野育苗
		更新	育苗箱	2,000	2,000			婦中育苗
	営農経済	更新	各 種 シ ス テ ム Windows11 対応	3,820		3,820		買取販売、管理(産米、大豆、CE、育苗)
		更新	大麦システム導入	4,200		4,200		
		更新	POS システム	4,964	1,820	3,144		Windows11 対応 R8 ハード更新
		更新	農直・購買システム更新	16,020		16,020		Windows11 対応 R8 ハード更新
		新規	クラウドシステム利用料	9,200		4,600	4,600	
		新規	直売 3 店舗売り場改修	3,000	3,000			Y ショップ撤収後の改修
その他事業	全事業	更新	業務用 PC (オフィス含)	48,000	16,000	16,000	16,000	年間 50 台
		更新	グループウェア	4,000			4,000	サイボウズガルーン
		更新	介護システム更新	1,378	1,378			ワイズマン
		新規	本店・婦中支店建設工事	1,280,000		1,280,000		新本店・婦中支店
		新規	本店・婦中支店器具・備品	50,000		50,000		新本店・婦中支店
		新規	レインボーふるさと 建設工事	281,500		281,500		
合 計				1,985,089	121,655	1,784,934	78,500	
合計（本店、レインボー除く）				373,589	121,655	173,434	78,500	

4. 損益計画

(単位：千円)

項 目			前年度	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業 総 利 益			1,772,415	1,777,542	1,811,232	1,861,120	1,853,120
	信用事業	信用事業収益	644,611	761,683	889,153	906,150	897,650
		信用事業費用	67,153	92,929	177,367	177,360	177,360
		信用事業総利益	577,458	668,753	711,786	728,790	720,290
	共済事業	共済事業収益	425,756	418,348	405,347	395,780	390,080
		共済事業費用	21,767	20,476	23,500	23,500	23,500
		共済事業総利益	403,988	397,871	381,847	372,280	366,580
	購買事業	購買事業収益	1,547,740	1,429,667	1,549,800	1,553,800	1,556,800
		購買事業費用	1,246,154	1,188,714	1,307,000	1,309,600	1,306,400
		購買事業総利益	301,586	240,953	242,800	244,200	250,400
	販売事業	販売事業収益	138,839	153,281	141,839	177,810	177,810
		販売事業費用	8,033	5,842	6,767	6,770	6,770
		販売事業総利益	130,805	147,439	135,072	171,040	171,040
	保管事業	保管事業収益	84,530	70,920	74,862	78,300	78,300
		保管事業費用	17,118	14,124	14,700	15,050	15,050
		保管事業総利益	67,411	56,796	60,162	63,250	63,250
	利用事業	利用事業収益	332,683	305,876	330,927	330,930	330,930
		利用事業費用	110,852	107,808	119,476	117,480	117,480
		利用事業総利益	221,830	198,068	211,451	213,450	213,450
	介護事業	介護事業収益	112,881	114,843	117,720	117,720	117,720
		介護事業費用	17,146	18,555	18,340	18,340	18,340
		介護事業総利益	95,735	96,288	99,380	99,380	99,380
	指導事業	指導事業収入	165,471	81,225	46,710	46,710	46,710
		指導事業支出	191,872	109,853	77,976	77,980	77,980
		指導事業収支差額	△ 26,400	△ 28,627	△ 31,266	△ 31,270	△ 31,270
事業 管 理 費			1,727,480	1,741,042	1,785,357	1,813,520	1,832,510
	人 件 費		1,004,838	999,632	1,007,399	1,002,290	999,490
	そ の 他 管 理 費		722,642	741,408	777,958	811,230	833,020
事業 利 益			44,935	36,499	25,875	47,600	20,610
事業 外 収 益			247,614	148,329	118,633	142,200	137,600
事業 外 費 用			44,890	50,658	46,223	59,940	55,340
経 常 利 益			247,659	134,170	98,285	129,860	102,870
特 別 利 益			13,605	40,276	—	—	—
特 別 損 失			38,376	40,518	30,000	30,000	30,000
税 引 前 当 期 利 益			222,888	133,928	68,285	99,860	72,870
法人税・住民税及び事業税			21,171	40,044	50,000	50,000	50,000
法 人 税 等 調 整 額			△ 13,247	△ 7,757	—	—	—
当 期 剰 余 金			214,963	101,640	18,285	49,860	22,870
前 期 繰 越 剰 余 金			182,432	154,410	146,100	122,635	130,745
目 的 積 立 金 取 崩 額			132,842	98,540	125,000	125,000	125,000
当 期 未 処 分 剰 余 金			530,239	354,591	289,385	297,495	278,615

ＪＡあおば自己改革工程表

ＪＡあおばは、これまで、組合員との対話活動を基本に、「農業者の所得増大」「地域の活性化」を目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

また、令和４年度からは、自己改革実践サイクル（PDCA）の取り組みとして、組合員の声を踏まえ、数値目標（KPI）を含んだ自己改革の具体的な取り組み方針を総代会で決定することとし、取り組みを着実に進めています。

この結果、これまでに実施した「集落座談会、常勤役員等による組合員訪問、ふれあいイベント」等において、多くの正組合員からご意見と一定の評価を頂くと共に自己改革への一層の努力を求められ、また、准組合員からは総合事業活動への期待の声をいただくことができました。

令和７年度からは、農業者の一層の所得増大に向けて、有効な取り組みを継続強化するとともに、新たに営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化に取り組めます。

ＪＡあおばは、経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みをすすめることで、「不断の自己改革」のさらなる深化を図ります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「組合員との対話」を原点にニーズを的確に把握します。
- 2 「農業生産の拡大や農業者の売上増加」につながる取り組みについて、目標及び実践具体策の達成と合わせて、改革の目的である「所得増大」および「地域の活性化」に取り組めます。

- ・多様な担い手を対象に、次のことに取り組めます。

ア. 主食用米フル生産と過剰転作の解消（生産目標数量の達成）

イ. つくばSD2号の作付面積拡大と単収増による販売売上増加

- ・組合員を対象として、次のことに取り組めます。

ア. 直売農産物及び農産物加工品の供給高の増大（生産・出荷農家の拡大）

イ. 生産資材の高騰対策としての共同購入の推進及び生産コスト低減の取組み

- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の具体的な方針の実践にあたっては、改革の評価把握に向けた役職員等による組合員訪問や集落座談会をはじめ、直売所利用者アンケートや准組合員へのモニタリングを実施します。正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える准組合員の声を聴くことで、正・准組合員が一体となったＪＡ運営を実現します。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しています。これに伴い稲作農家も減少しており、組合員の農業離れが加速しています。農地の受け皿としての農家や担い手により経営耕地面積や農業生産額は維持されていますが、今後、多様な担い手による生産力の向上や中山間地農業の維持などを行政機関との連携を図りながら、対策を講じる必要があります。

ＪＡあおばでは、販売事業の強化による事業伸長や効率的な施設運営及び費用削減により、健全で持続性のある経営を維持し、経営基盤強化に取り組めます。

- ・地域農業の振興と販売事業の強化に向け、次のことに取り組めます。

ア. 管内農業における生産体制の検証と地域別の強化策に向けたＪＡの役割の明確化

イ. 営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化

- ・組合員サービスの向上や業務の効率化に向け、次のことに取り込みます。

ア. 業務対応能力向上に向けた職員研修の強化及び研修環境の改善

イ. 勤怠管理の導入、ペーパーレス化等、DX（デジタル化）による効率化

JAあおば自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大			
主食用米フル生産と過剰転作の解消		令和7年度	令和8年度
対象者：管内全農業者		目標	目標
令和9年度	0ha（41.7ha）	5ha	3ha
過剰転作分 6,672万円		0ha	
つくばSD2号の作付面積拡大と単収増による売上増加		令和7年度	令和8年度
対象者：管内全米生産者		目標	目標
令和9年度	570ha 520kg	550ha 500kg	560ha 510kg
10aあたり 8,000円		570ha 520kg	
直売農産物及び農産物加工品による売上増加		令和7年度	令和8年度
対象者：管内直売生産者		目標	目標
令和9年度	265百万円	250百万円	260百万円
1人あたり 52,500円		265百万円	
経営基盤の確立・強化		令和7年度	令和8年度
農産物販売事業の強化		目標	目標
令和9年度	営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化	活用担手数 15人 交付金額 3,000万円	活用担手数15人 交付金額 3,000万円
業務の効率化		目標	目標
令和9年度	D X（デジタル化）による効率化	勤怠管理システムの導入	会議資料・社内資料のペーパーレス化 Web会議の標準化・オンライン面談の実施
対話・意思反映			
項目	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
ふれあいイベント来店者数		5,175人	5,500人
常勤役員等による組合員訪問面談	400件	417件	450件
集落座談会、総代会事前説明会	2,000人	1,795人	2,000人
員外向け広報の発刊	25,000部 4回	24,000部 2回	24,000部 2回
直売所利用者アンケート	200名	87名	200名
准組合員による農業体験及び視察	20名	24人 (クリスマスボード)	30名

J Aあおば自己改革工程表（数値編）結果

【令和4年～令和6年 3カ年実績】

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大								
業務用米の面積と単収拡大による売上増加			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者：担い手経営体や中核的担い手など			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	500ha 540kg	10aあたり 11,600円	480ha 520kg	476ha 475kg	500ha 530kg	501ha 469kg	500ha 540kg	512ha 463kg
二毛作（麦あと大豆等）の面積拡大による売上増加			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者：担い手経営体や中核的担い手など			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	145ha	10aあたり 88,636円	125ha	103ha	135ha	119ha	145ha	127ha
直売農産物の供給高増大による売上増加			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者：組合員			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	200百万円	1人あたり 425,000円	189 百万円	178 百万円	189 百万円	189 百万円	200 百万円	207 百万円
切花出荷本数の拡大による売上増加			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者：切花生産者			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	24万本	1本あたり 40円～80円	22万本	27万本	27万本	29万本	29万本	32万本
経営基盤の確立・強化			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
農産物販売事業の強化			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	特定品目の面積拡大による収益力向上		大豆155ha 人参15ha	大豆162.5ha 人参13.9ha	大豆160ha 人参16ha	大豆185.1ha 人参12.8ha	大豆170ha 人参17ha	大豆180.2ha 人参7.4ha
施設の効率化による機能再編			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	4支店1出張所のうち1出張所廃止と1支店をコミュニティ店舗化		出張所廃止	うまか出張所 廃止	コミュニティ 店舗化準備	効率化店舗の 準備	コミュニティ 店舗化実施	大山地区 支店・営業 センター 店舗統合
対話・意思反映								
項目			令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績	
ふれあいイベント開催			全地区開催		全地区開催		全地区開催	
常勤役員による組合員訪問			288件		319件		417件	
集落座談会、総代会事前説明会			1,593人		1,894人		1,795人	
員外向け広報の発刊			26,000部 4回		25,000部 4回		24,000部 2回	
直売所利用者アンケート			295名		計画なし		87名	
准組合員による農業体験及び視察			非開催		11名 (バックご飯工場視察)		24名 (クリスマスポート作り)	

第3号議案 第25年度事業計画設定の件

付帯決議

第25年度事業計画について次のとおり設定する。但し、経済情勢の変化などにより事業計画の内容を一部修正する必要があるときは、これを理事会に一任する。

令和7年度 事業計画

第25年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

1.基本方針

《農業情勢》

不安定な世界情勢に起因し、生産資材や燃料などの生産コストが増大しましたが、米不足が米価格上昇を招き、令和6年産米は再生産が可能な価格に近付いた感があります。農業政策は、水田活用直接支払交付金の水稻作付5年ルールの変更が検討されておりますが、飼料用米や補助金体系等も不透明な状況です。このような状況の中、過疎化の進む中山間地農業や高齢化等により個別農家だけでなく営農組合・農業法人などの組織経営体も営農の継続や農地を維持することが厳しい状況になっています。

《農業支援体制》

J A あおばとしては、新規就農者や新規作物栽培の取り組み、または6次化産業など新たな農業生産体制に対し支援する「J A あおば営農振興助成金」を立ち上げ、生産者の応募を募っています。

また、米不足により生産目標面積の拡大が示され、水稻作付面積を最大限に積み上げ、過剰転作を解消できるよう「担い手連絡会議」を通じて令和7年早々に目標割合を周知し、生産意欲を高めるよう努めています。今後も農業政策や生産技術の情報交換を密にし、地域農業の将来像を描きながら活力あるあおば管内の農業生産体制の構築を促します。

《生産者との信頼構築》

そのためにも、農協が農業者や生産者組織に対する相談対応や農業政策に対する行政への積極的な働きかけなどを継続して行います。また、再生産できる販売価格や付加価値の高い農産物生産の提案など、農協の役割である販売と生産の主導を基本に、事業改善や体制整備を進めながら、相談しやすく信頼される組織づくりを進めます。

《農協の経営方針》

一方、農協経営は、長らく続いた日銀の低金利政策による信用共済事業の減益が、依然として経営を圧迫しています。そのような中、令和6年3月、日銀が大規模な金融緩和策の解除を発表し、金利政策が上向き基調となったことで信用事業への収益向上が期待されましたが、農林中央金庫の減益が大きく、無配の状況が続く見込みとなっています。また、管理費では新たな施設建設や既存施設の修繕等による固定資産の減価償却費増大、職員（人財）の確保による人件費の増額も想定され、高騰が続く光熱費など業務費も増額されることから、費用の削減は難しい状況です。このため、業務の改善や効率化を積極的に進め、各事業の利用料金や手数料の値上げなど組合員や利用者にご理解を頂くことで、事業継続と事業利益の確保を図り、組合員への出資配当や利用高配当で還元できる体制へと経営改善を進めてまいります。

《まとめ》

J A あおばは、「J A あおば中期戦略（令和7年～令和9年度）」を掲げる初年度から、4課題と持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組みを行うため、各事業を通じて2030年の目標達成に向けて継続して活動します。また、自己改革を着実に実践できるよう組合員や利用者との対話を基本に、地域の農業や暮らしになくてはならない存在としての役割を発揮し、次に掲げる項目を軸に事業展開を進めます。J A あおばは、地域に根差した事業展開から組合員や地域の方々から選ばれるJ A を目指し、事業量の拡大と収益の確保に努め、経営基盤の確立につなげます。

2.重点実施事項

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立

(1) 持続可能な地域農業の実践

担い手不足が顕著となる中、新規就農の実現や担い手経営体・組合員の世代交代にあたり、管内の担い手農家を対象とした「担い手連絡会議」を中心に、農地の受け皿となる担い手経営体の確保・育成に努めます。

また、「J A あおば営農振興助成金」を活用し、新規就農者の育成・研修、次世代担い手への円滑な事業継承や集落営農組織の活性化を進めます。

(2) 需要に応じた生産・販売と主食用米のフル生産

インバウンド（訪日外国人）による消費が追い風となり、主食用米の消費が10年ぶりに前年を上回るなど主食用米の需要が高まっています。今後も、「つくばSD2号」など米の需給と価格安定にかかる実効性の確保と、需要に応じた生産・販売、過剰転作解消による主食用米のフル生産に取り組みます。

(3) 生産・販売一体となった農業所得の増大

近年、肥料・飼料・燃料等の生産資材価格は高止まり傾向であり、農業経営に大きな影響を及ぼしています。そのような状況下でようやく農産物の価格は生産者価格・消費者価格ともに、生産コストを反映した水準へ改善の兆しがみえます。引き続きトータル生産コストの低減および再生産可能な価格の確立に取り組み、農業者の所得増大に繋がります。

2. 暮らし・地域活性化・組織基盤強化戦略

(1) 組合員等との「アクティブ・メンバーシップ」の確立

J A の役割・機能を発揮するために、来店対応または訪問による組合員等との対話やふれあい委員会活動を起点にニーズ把握と関係強化に取り組みます。また、組合員の意向を反映した事業の展開で正・准組合員のJ A 運営への参画に向けて取り組みます。

(2) 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

人口減少・高齢化、農業生産人口が減少し、特に農村地域ではその影響が深刻です。総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、地域に根差した活動に努めます。

また、地方公共団体や他の協同組合、地域の関連企業・農林漁商工業団体、地域運営組織などの多様な組織と連携しながら地域が求める役割を見出し実践します。

3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の確立

(1) 持続可能な経営基盤の確立・強化

将来にわたって不断の自己改革を実践し、役割を発揮し続けるため、将来の見通しを踏まえた数値目標、戦略・重点実施事項を策定します。また、これを経営計画に反映し実践することで、持続可能なJ A 経営基盤の確立・強化に向けて継続的に取り組みます。

(2) 組合員・利用者から信頼される業務運営の実践

組合員・利用者の信頼に応えるため、農業協同組合法をはじめとする法令等を遵守し、不祥事等を防止するとともにガバナンス（役員の業務執行・チェック体制）および内部統制の強化に取り組めます。

(3) 協同組合らしい人づくり

働き方改革など職場環境が変化する中、業務効率化と一体的に J A 職員のスキルアップ、組織ガバナンス強化やコンプライアンス意識の醸成を含めた人材育成に取り組めます。

(4) J A 自己改革を支える事業展開

組合員、利用者目線に立った事業展開には、高い対応力と各事業間の連携が不可欠です。農業・地域・くらしが抱える様々な課題に対し総合事業を活かした相談機能を発揮し、利用者に寄り添う身近な組織を目指します。

4. 協同組合の役割や価値に対する理解の醸成

(1) 戦略的な情報発信に向けた広報活動の強化

限られた経営資源の中で効果的な広報・情報発信に取り組めます。農産物直売所を起点に農産物の生産・販売を通じた地産地消を推進するとともに、SNS 等を活用した国産農畜産物の消費拡大や適正な価格形成、農協事業を支える仲間（アクティブ・メンバーシップ）づくり等に取り組めます。

(2) 農政運動の強化

改正食料・農業・農村基本法を踏まえ、農産物の適正な価格形成（再生産可能な価格）の実現に取り組めます。生産コストの価格転嫁が行われるように消費者、流通業者への理解を得られるよう働きかけます。

(3) 農業に対する国民理解の醸成と消費者の行動変容

食料・農業・農村基本法の改正に沿った、食料安全保障の確保や適正な価格形成の実現等、食料・農業に関して組合員、地域住民への理解の醸成に取り組めます。また、令和 7 年の国際協同組合年をきっかけに、食・農・地域を支える J A グループの役割や存在意義、協同組合の社会への貢献などについて、J A グループ一体となって効果的な情報発信に取り組めます。

○事業方針及び事業計画

1.指導事業

(1) 事業方針

令和7年度においては、下記の営農指導方針を定め、今後の農業情勢を多方面から想定・分析をしながら、JAあおばとして、農産物生産販売に対する方向性を具体的に提案・提示し事業展開を進めます。併せて、管内生産者の皆様の所得向上、地域農業の活性化、農作業の省力化に伴うスマート農業の推進、需要に応じた実需者に選ばれるJAを目指し、積極的に事業に取り組みます。また、JAあおば営農振興助成金を活用した幅広い担い手支援の育成強化と多様な農業者が農業所得を向上・維持できる生産体制に努めます。

【営農事業方針】

- ①安定的な米生産販売体制と経営継続可能な営農体制の確立
- ②管内農産物の特産ブランド化への取組
- ③担い手・営農組織・新規就農者・出荷組織の育成
- ④中山間地域の園芸作物生産販売等を通じた活性化
- ⑤営農・生活相談員のレベルアップによる的確で丁寧な相談対応
- ⑥農作業の省力化に伴うスマート農業の推進
- ⑦安心・安全な農産物の提供と信頼される産地作り

(2) 事業計画

項目	事業実施名	事業内容
営農改善対策	米生産販売多様化事業	主食用米作付面積を最大限に維持し業務用米つくばSD2号作付面積550haを軸とした需要に応じた米の生産、「富富富」の需要に応じた作付け推進
	あおば米品質向上事業	土壌分析診断冊子を用いた土づくり指導、栽培記録簿配布・点検、農業生産工程管理（GAP）、試験肥料、試験農薬を通じた品質・収量・食味向上の検証、穀粒判別機、食味計による品質、食味向上に向けた栽培指導の検討、農作業省力化に伴うスマート農業の推進
	担い手・営農組織・出荷団体等育成支援事業	担い手及び担い手組織・営農組織・新規就農者・各種団体の育成と後継者の育成、各種栽培技術研修会等の開催、担い手連絡会議の開催 営農振興助成金による農業従事者の確保、育成と経営強化支援
	畜産振興対策事業	畜産協議会の育成、耕畜連携事業、行政と協力した疾病対策、疫病対策資材支援
	中山間地域活性化事業	地域コミュニティ活性化推進、農作物鳥獣害対策資材助成事業、行政と協力した有害鳥獣対策
	生産組合活動対策事業	生産組合長会議の開催（年2回）、農事座談会の開催、JA生産組合活動補助事業
	営農指導事業	水稻情報、営農とやま、栽培こよみ等の作成・配布、青田廻り活動、TAC活動、水稻適期作業看板の設置
生活文化事業対策	青壮年部活動対策	青壮年部（各支部）組織育成各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	女性部活動対策	女性部（各支部）組織育成各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	生活指導活動対策	ふれあい生活文化活動支援、日帰りドック推進事業、助け合い組織の活動の支援

項目	事業実施名	事業内容
教育情報対策	食育活動	学校農園の取り組み支援、ふれあい農園等の積極的な取り組み、花育教育としての管内小中学校、保育園等へ切花シャクヤクの無償配布、食育関連講習会、イベントの開催
	広報活動	子供向け農業情報誌「ちゃぐりん」の管内小学校への無償配布、「日本農業新聞」、家の光図書「家の光」・「地上」・「ちゃぐりん」の購読普及推進、マスメディア等による管内農畜産物及び加工品の積極的な販売PR、広報「あおば」、JAあおば情報提供紙「ぷちあおば」によるオープンな情報提供、あおばのじんちゃん着ぐるみキャラクターを活用したPR活動

(3) 収支計画

(単位：千円)

項目		前年度実績	本年度計画
収入	指導事業補助金	76,108	41,150
	実 費 収 入	5,116	5,560
	計	81,225	46,710
支出	営 農 改 善 費	101,524	68,006
	生活文化事業費	2,007	2,700
	教 育 情 報 費	6,321	7,270
	計	109,853	77,976
収 支 差 額		△28,627	△31,266

2.信用事業

(1) 事業方針

中期3ヶ年計画の1年目、J A・信用事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。しかしながら、社会環境の変化に対応し地域に求められるJ Aとして出向く体制を構築し、J Aバンク中期戦略で掲げている「総合事業を活かした仲介機能発揮」「J A自らが経営戦略を検討・実践」をもう一段徹底・深化し、利用者ニーズに合ったサービスを提供し利用者増大に取り組めます。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類			前年度末残高 A	本 年 度 計 画		前年対比 B/A
				期末残高 B	平均残高	
貯金	当 座 性		62,414,337	64,964,341	63,405,449	104.0%
	定 期 性		53,383,752	51,181,004	52,321,552	95.8%
	計		115,798,089	116,145,345	115,727,001	100.2%
貸出金	手 形 貸 付		38,810	—	13,393	—
	証 書 貸 付		13,243,665	13,784,317	13,882,040	104.0%
	当 座 貸 越		264,267	249,248	264,535	94.3%
	計		13,546,742	14,033,565	14,159,968	103.5%
預金	系 統	当 座 性	4,597,439	3,874,000	3,978,167	84.2%
		定 期 性	81,500,000	82,000,000	81,770,833	100.6%
		小 計	86,097,439	85,874,286	85,749,000	99.7%
	系 統 外		—	—	—	—
	計		86,097,439	85,874,286	85,749,000	99.7%
有価証券	国 債		7,659,730	7,859,730	7,718,063	102.6%
	地 方 債		1,996,070	2,096,070	2,050,237	105.0%
	金 融 債		98,120	98,120	98,120	100.0%
	社 債		2,732,370	3,132,370	3,074,037	114.6%
	受 益 証 券		239,600	239,600	239,600	100.0%
	計		12,725,890	13,425,890	13,180,057	105.5%

3.共済事業

(1) 事業方針

いかなる事業環境においても、協同組合組織として社会的責任を発揮し、J A 共済事業の使命を果たすために、共済事業の全ての活動において「組合員・利用者本位の事業運営」を基調として取組みを展開します。組合員・利用者を第一に考えた活動を基軸に満足度向上や保障充足に取り組むため、次の3つに取り組めます。

- ① 事業・部門の垣根を越えた接点創出を活かし、対面・非対面を織り交ぜて組合員・利用者にとって最適・最良な寄り添う活動に取り組めます。
- ② 情報発信・収集・管理を基軸とした事業推進活動の展開に向け、事業推進体制の構築を着実に進めます。
- ③ 寄り添う活動から得られた情報を活用し、組合員・利用者属性（保障加入状況・ライフステージ・ニーズ・農業従事有無等）に合わせた「ひと・いえ・くるま・農業」の保障提供の取組みを強化します。

普及推進活動を行うにあたって、監督指針を含めこれまで以上にコンプライアンス・リスク管理方針等を遵守していくことが組合員・利用者から求められています。適正な推進プロセスの事項や事務手続きの定着、高齢者対応の取組み強化と不祥事未然防止、職員教育とO J Tによるコンプライアンスの徹底、共済代理店に対する適切な指導・支援およびJ A 共済事業の信頼性・健全性の確保を目的として、コンプライアンス態勢を強化し、組合員・利用者選ばれ続ける共済事業を目指します。

(2) 事業計画

① 長期共済保有高

(単位：千円、%)

種 類		前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
生命系	終 身 共 済	66,289,568	62,900,395	94.8%
	定 期 生 命 共 済	1,149,900	1,454,789	126.5%
	養 老 生 命 共 済	14,356,387	12,243,882	85.2%
	こ だ も 共 済	4,753,276	4,420,332	92.9%
	医 療 共 済	315,550	277,565	87.9%
	が ん 共 済	160,000	153,055	95.6%
	定 期 医 療 共 済	997,600	933,320	93.5%
	介 護 共 済	1,515,069	1,604,322	105.8%
建物系	建 物 更 生 共 済	146,180,461	137,612,346	94.1%
合 計		230,964,537	217,179,677	94.0%

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額です。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

種 類	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
医 療 共 済	22,984	21,500	93.5%
	213,530	257,743	120.7%
が ん 共 済	5,890	6,036	102.4%
定 期 医 療 共 済	1,645	1,507	91.6%
合 計	30,519	29,044	95.1%
	213,530	257,743	120.7%

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

種 類	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
介 護 共 済	2,275,986	2,317,020	101.8%
認 知 症 共 済	98,300	160,404	163.1%
生活障害共済(一時金型)	257,300	286,637	111.4%
生活障害共済(定期年金型)	45,700	47,280	103.4%
特 定 重 度 疾 病 共 済	209,300	322,575	154.1%
合 計	2,886,586	3,133,916	108.5%

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円、%)

種 類	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
年 金 開 始 前	1,455,937	1,430,583	98.2%
年 金 開 始 後	855,524	840,180	98.2%
合 計	2,311,462	2,270,763	98.2%

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)です。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：千円、%)

共 済 種 類	前年度実績		本年度計画		前年対比 B/A
	保障金額	掛金 A	保障金額	掛金 B	
火 災 共 済	36,905,470	30,478	40,382,157	33,350	109.4%
自 動 車 共 済		421,477		427,168	101.3%
傷 害 共 済	20,467,500	2,812	22,680,202	3,116	110.8%
定 額 定 期 生 命 共 済	18,000	133	18,000	133	100.0%
賠 償 責 任 共 済		917		957	104.3%
自 賠 責 共 済		41,855		44,032	105.2%
合 計		497,674		508,758	102.2%

4.購買事業

(1) 事業方針

生産資材については、出向く活動の強化による担い手・営農組織の要望に応じた生産資材の提供、直売所の安定的な運営を行う観点から、年間を通した園芸作物の生産・供給を目的とした耐雪型ハウスの提案、農作業の効率化・省力化に向けた雑草抑制シートの普及、本田及び畦畔雑草の防除対策の強化等の推進活動を展開し供給量の増大を目指します。

生活物資については、組合員の皆様にご満足いただける商品提供、あおば米の販売強化、安心して安全な食料品の取扱い拡大、特産ブランド商品や新たな6次化商品開発による販路開拓に努めます。直売所においては、消費者の需要に応じた農産物や加工品の取扱い、出荷者組織である直売会と一体となり即売会等イベントの開催、旬に合わせたレシピの提案、さらなる職員のマナー向上など明るい売り場づくりにより、来店者の増加を目指します。

(2) 買取購買品供給計画

(単位 :千円、%)

種 類		前年度実績 供給高 A	本年度計画 供給高 B	前年対比 B/A
生 産 資 材	肥 料	516,847	523,000	101.1%
	農 薬	402,216	406,350	101.0%
	飼 料	49,326	31,500	63.8%
	生 産 雑 資 材	151,759	166,600	109.7%
	計	1,120,149	1,127,450	100.6%
生 活 物 資	米	130,599	123,000	94.1%
	食 料 品	138,343	160,000	115.6%
	酒 ・ 塩	15,647	20,350	130.0%
	衣 料 品 ・ 装 飾 品	4,498	7,120	158.2%
	日 用 品	44,471	40,000	89.9%
	燃 料	179	180	100.5%
	そ の 他 耐 久 資 材	5,057	9,900	195.7%
	サ ー ビ ス 券	3,757	2,000	53.2%
	計	342,554	362,550	105.8%
合 計		1,462,704	1,490,000	101.8%

※ 前年度供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額と一致しません。

5.販売事業

(1) 事業方針

農家組合員の農業所得の増大に向け、米の販売を中心として、安定的な農業経営が可能となるよう、実需先から米の生産販売受注を確保し、家庭用米や今後さらに需要が見込める業務用米の販売体制の強化を進めます。園芸品目においては、水田フル活用のもと、産地高収益出荷作物をはじめとする各種野菜や花き、果樹の栽培面積拡大と特産化またはブランド化につながる共販および直売体制をあわせて強化していきます。さらには、安全安心で消費者の皆様を選択いただき喜ばれる農畜産物の販売を推し進めます。

(2) 受託販売品販売計画

(単位：千円、%)

種 類				前年度実績 取扱高 A	本年度計画 取扱高 B	前年対比 B/A
農 産 物	米	出荷契約米	JA米	2,598,473	2,850,000	109.6%
		規格外米・等外米		120,477	120,000	99.6%
		輸出用米・複数年業務用米		63,371	63,500	100.2%
		備 蓄 米		67,981	52,500	77.2%
		飼 料 用 米		—	20,500	—
		小 計		2,850,303	3,106,500	108.9%
	麦			7,439	7,500	100.8%
	豆 類 ・ 雑 穀			13,586	12,000	88.3%
	野 菜			77,203	80,000	103.6%
	果 実			4,774	4,800	100.5%
	花 き ・ 花 木			16,243	16,800	103.4%
	そ の 他			12,606	12,500	99.1%
	計			2,982,157	3,240,100	108.6%
畜 産 物	生 乳		704,730	700,000	99.3%	
	豚		154,083	155,000	100.5%	
	牛		40,924	40,000	97.7%	
	計		899,738	895,000	99.4%	
合 計				3,881,895	4,135,100	106.5%

6.保管事業

(1) 事業方針

安全安心で品質の良いあおば米、あおば産大豆、あおば産大麦を実需先および消費者の皆様へ安定的に供給していくため、適正な農産物検査の実施により生産者と実需者双方のさらなる信頼の確保に努め、あおば産農産物の販売拡大を進めます。農業倉庫においては、あおば米の評価をさらに高めていくため、徹底した品質保全管理と安全かつ効率的な入出庫体制の構築に努めます。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績 保管料 A	本年度計画 保管料 B	前年対比 B/A
米	45,219	44,284	97.9%
大 豆	318	280	88.0%
大 麦	—	—	—
合 計	45,537	44,564	97.8%

7.利用事業

(1) 事業方針

需要に応じた安定的で計画的な米や大麦・大豆の生産販売体制の確立を推進していくため、カンントリーエレベーターにおいては、利用率の向上に伴う計画的な受入体制の確立を図り、農家組合員の皆様にとって、さらに安心して利用できる施設運営をすすめ、実需者から強く要望のある、常に安定した高品質で安全安心な米の供給販売に努めます。育苗センターにおいは、農家組合員に健苗を供給していけるよう品質管理の徹底に努めます。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績 取扱高 A	本年度計画 取扱高 B	前年対比 B/A
育 苗 セ ン タ ー	123,155	125,706	102.0%
カンントリーエレベーター	174,172	195,115	112.0%
大 豆 乾 燥 調 整 施 設	4,593	3,950	86.0%
農 作 業 受 託 事 業	3,088	5,244	169.8%
そ の 他	867	912	105.1%
合 計	305,876	330,927	108.1%

8.介護・福祉事業

(1) 事業方針

住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るように、その人の生活・人生を尊重し、できる限り自立した生活が自宅で送れるような支援を行います。また、感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが安定的・継続的に提供されるようBCP（事業継続計画）を構築します。

○介護事業

1.デイサービス事業

自立支援型・リハビリ強化型デイサービスであり、歩行や体操、マシンを使った運動で生活機能の維持向上を図ります。また、本人のできる能力を奪う事の無いように、できない部分のみを支援して「できることはもっとできるように」を基本とした自立支援に取り組みます。令和7年度は、生活機能維持向上を目指した運動や認知症の対応について強化していきます。

2.居宅介護支援事業（ケアマネジャー）

利用者様や家族様の意向調整を行い、ケアプランの作成や介護保険の申請・介護相談を行います。住み慣れた地域で安心して継続して過ごすことができるように、新しいサービス情報や予測されるサービス等の情報を提供しながら、利用者様やご家族が安心して過ごせるよう努めます。

3.訪問介護事業（ヘルパー）

ヘルパー事業は、利用者宅を訪問し入浴・排泄・食事の介助等の身体介護や調理・洗濯・掃除等の日常生活の支援を行います。日常の身の回りのことを自分でできるように自立支援の援助を行うことで自宅での生活の継続を促しています。1人暮らしの方でご家族が遠くに住んでおられる方も見受けられますので、そうした方もご家族の意向を尊重しながら支援を行います。

○福祉事業

「予防は治療に勝る」をスローガンに、健康で生活ができるように支援します。地域住民に対して認知症予防や筋力低下予防に有効な簡単な健康体操やゲームを行い、健康増進活動を進めることで地域貢献を行います。

(2) 事業計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績 取扱高 A	本年度計画 取扱高 B	前年対比 B/A
介護・福祉事業収益	114,843	117,720	102.5%
介護・福祉事業費用	18,555	18,340	98.8%
差 引	96,288	99,380	103.2%

○経営管理方針

1.経営管理計画

(1) 経営管理の重点事項

- ① 自己資本を充実し健全で安定した経営基盤を作ります
- ② 組合員加入を促進し利用者の拡大を図ります
- ③ 農産物のブランドづくりに着手し、付加価値の高い商品化を図ります
- ④ 経営の効率化を進め、事業利益を高めます
- ⑤ 推進目標を明確にし、計画達成を目指します
- ⑥ 役職員の意識改革を図り、事業の率先利用を促します
- ⑦ 組合員との対話を通して、夢のある農業を目指します
- ⑧ 教育活動を重視し、協同運動の理解を深めます

(2) 組合員及び役職員の教育訓練の基本方針

1.組合員

- ① 活力ある地域農業の振興と再生産可能な農業経営への育成・指導
- ② 地域農業を担う組織や事業活動組織のリーダー育成
- ③ 新規就農者への支援や農業後継者への教育研修の充実・強化

2.役員

- ① 高度化・複雑化する業務管理・監査機能の充実と強化
- ② 社会的責任の増大に伴うトップマネジメント機能の充実と強化

3.職員

- ① 接客・対応・身だしなみ・職場環境整備等の徹底
- ② 不祥事防止・コンプライアンス（法令等遵守）体制の確立
- ③ 職員研修及び専門的能力の向上

(3) 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
出 資 金	3,298,641	3,348,641	50,000
資 本 準 備 金	48,946	48,946	—
利 益 剰 余 金	8,759,115	8,784,115	25,000
利 益 準 備 金	3,473,702	3,523,702	50,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,285,413	5,260,413	△25,000
税効果調整積立金	105,809	105,809	—
リスク管理積立金	2,730,119	2,780,119	50,000
施設整備積立金	979,273	954,273	△25,000
電算システム機能強化等積立金	160,031	140,031	△20,000
営農振興積立金	300,000	270,000	△30,000
特 別 積 立 金	1,010,179	1,010,179	—
処 分 未 済 持 分	△42,960	△42,960	—
合 計	12,063,743	12,138,743	75,000

(注) 金額は剰余金処分後の見込額です。

2.総合損益計画

(単位：千円)

科 目				前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
信用事業	収益	資金運用	預 金 利 息	499,207	588,654	89,446
			有 価 証 券 利 息	94,581	100,873	6,291
			貸 出 金 利 息	98,317	128,677	30,359
			そ の 他 受 入 利 息	0	—	0
		役 務 取 引 等 収 益		34,442	41,619	7,176
		そ の 他 経 常 収 益		35,134	29,330	△5,804
		収 益 計		761,683	889,153	127,469
	費用	資金調達	貯 金 利 息	39,523	108,603	69,079
			給付補てん備金繰入	2,638	2,300	△338
			そ の 他 支 払 利 息	577	—	△577
		役 務 取 引 等 費 用		5,258	5,400	141
		そ の 他 経 常 費 用		44,931	61,064	16,133
		(うち貸倒引当金戻入益)		(△5,687)	(—)	(5,687)
		費 用 計		92,929	177,367	84,437
	信 用 事 業 総 利 益			668,753	711,786	43,032
共済事業	収益	共 済 付 加 収 入		385,693	375,347	△10,346
		そ の 他 の 収 益		32,654	30,000	△2,654
		収 益 計		418,348	405,347	△13,001
	費用	共 済 推 進 費		1,642	3,280	1,637
		共 済 保 全 費		2,718	2,740	21
		そ の 他 の 費 用		16,115	17,480	1,364
		費 用 計		20,476	23,500	3,023
	共 済 事 業 総 利 益			397,871	381,847	△16,024
購買事業	収益	購 買 品 供 給 高		1,379,074	1,490,000	110,925
		購 買 手 数 料		43,132	47,000	3,867
		修 理 サ ー ビ ス 料		606	300	△306
		そ の 他 の 収 益		6,854	12,500	5,645
		収 益 計		1,429,667	1,549,800	120,132
	費用	購 買 品 供 給 原 価		1,112,078	1,223,000	110,921
		購 買 品 供 給 費		37,596	44,000	6,403
		そ の 他 の 費 用		39,039	40,000	960
		(うち貸倒引当金戻入益)		(△696)	(—)	(696)
		費 用 計		1,188,714	1,307,000	118,285
	購 買 事 業 総 利 益			240,953	242,800	1,846

(単位：千円)

科 目			前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
販売事業	収益	販 売 手 数 料	129,228	120,595	△8,633
		そ の 他 の 収 益	24,053	21,244	△2,809
		収 益 計	153,281	141,839	△11,442
	費用	そ の 他 の 費 用	5,842	6,767	924
		(うち貸倒引当金戻入益)	(△19)	—	(19)
		費 用 計	5,842	6,767	924
	販 売 事 業 総 利 益		147,439	135,072	△12,367
保管事業	保 管 事 業 収 益		70,920	74,862	3,941
	保 管 事 業 費 用		14,124	14,700	575
	保 管 事 業 総 利 益		56,796	60,162	3,365
利用事業	収益	育 苗 セ ン タ ー 収 益	123,155	125,706	2,550
		カントリーエレベーター収益	174,172	195,115	20,942
		大 豆 乾 燥 施 設 収 益	4,593	3,950	△643
		農 作 業 受 託 事 業 収 益	3,088	5,244	2,155
		そ の 他 利 用 事 業 収 益	867	912	44
		収 益 計	305,876	330,927	25,050
	費用	育 苗 セ ン タ ー 費 用	70,905	71,745	839
		カントリーエレベーター費用	28,799	36,840	8,040
		大 豆 乾 燥 施 設 費 用	1,544	1,750	205
		農 作 業 受 託 事 業 費 用	5,678	8,271	2,592
		そ の 他 利 用 事 業 費 用	880	870	△10
		費 用 計	107,808	119,476	11,667
	利 用 事 業 総 利 益		198,068	211,451	13,382
介護・福祉事業	介 護 ・ 福 祉 事 業 収 益		114,843	117,720	2,876
	介 護 ・ 福 祉 事 業 費 用		18,555	18,340	△215
	介 護 ・ 福 祉 事 業 総 利 益		96,288	99,380	3,091
指導事業	収益	指 導 事 業 補 助 金	76,108	41,150	△34,958
		実 費 収 入	5,116	5,560	443
		収 益 計	81,225	46,710	△34,515
	費用	営 農 改 善 費	101,524	68,006	△33,518
		生 活 文 化 事 業 費	2,007	2,700	692
		教 育 情 報 費	6,321	7,270	948
		費 用 計	109,853	77,976	△31,877
	指 導 事 業 収 支 差 額		△28,627	△31,266	△2,638
	事 業 総 利 益		1,777,542	1,811,232	33,689

(単位：千円)

科 目		前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
事業管理費	人 件 費	999,632	1,007,399	7,767
	業 務 費	304,514	320,698	16,183
	諸 税 負 担 金	49,639	58,800	9,160
	施 設 費	362,973	379,460	16,486
	そ の 他 費 用	24,282	19,000	△5,282
	事 業 管 理 費 計	1,741,042	1,785,357	44,314
事 業 利 益		36,499	25,875	△10,624
事業外収益	受 取 出 資 配 当 金	35,457	35,000	△457
	賃 貸 料	84,719	68,633	△16,086
	雑 収 入	28,152	15,000	△13,152
	事 業 外 収 益 計	148,329	118,633	△29,696
事業外費用	支 払 雑 利 息	1,687	1,650	△37
	寄 付 金	180	185	5
	賃 貸 施 設 費 用	49,170	40,388	△8,782
	雑 損 失	△379	4,000	4,379
	事 業 外 費 用 計	50,658	46,223	△4,435
経 常 利 益		134,170	98,285	△35,885
特別利益	固 定 資 産 処 分 益	736	—	△736
	そ の 他 特 別 利 益	39,540	—	△39,540
	特 別 利 益 計	40,276	—	△40,276
特別損失	固 定 資 産 処 分 損	284	—	△284
	そ の 他 特 別 損 失	40,233	30,000	△10,234
	特 別 損 失 計	40,518	30,000	△10,518
税 引 前 当 期 利 益		133,928	68,285	△65,643
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		40,044	50,000	9,955
法 人 税 等 調 整 額		△7,757	—	7,757
当 期 剰 余 金		101,640	18,285	△83,355
当 期 首 繰 越 剰 余 金		154,410	146,100	△8,310
目 的 積 立 金 取 崩 額		98,540	125,000	26,459
当 期 未 処 分 剰 余 金		354,591	289,385	△65,206

3.総合財務計画

(1) 運用

(単位：千円)

科 目			前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
資 産	信用事業	現 金	442,995	350,000	△92,995
		預 金	86,097,439	85,874,286	△223,153
		有 価 証 券	12,725,890	13,425,890	700,000
		貸 出 金	13,546,742	14,033,565	486,823
		そ の 他 信 用 事 業 資 産	606,129	600,000	△6,129
		貸 倒 引 当 金 (控 除)	△16,742	—	16,742
		計	113,402,453	114,283,741	881,288
	共済事業	そ の 他 の 共 済 事 業 資 産	808	1,000	192
		計	808	1,000	192
	経済事業	経 済 事 業 未 収 金	54,584	50,000	△4,584
		経 済 受 託 債 権	1,300,640	1,000,000	△300,640
		棚 卸 資 産	559,757	524,000	△35,757
		そ の 他 経 済 事 業 資 産	33,663	32,000	△1,663
		貸 倒 引 当 金 (控 除)	△352	—	352
		計	1,948,294	1,606,000	△342,294
	雑資産	雑 資 産	224,367	170,000	△54,367
		貸 倒 引 当 金 (控 除)	△2,512	—	2,512
		計	221,855	170,000	△51,855
	固定資産	有 形 固 定 資 産			
		建 物	5,504,689	5,417,080	△87,609
		機 械 装 置	2,028,695	2,105,810	77,115
		土 地	1,634,810	1,640,546	5,736
		リ ー ス 資 産	44,303	44,303	—
		その他の有形固定資産	1,549,486	1,522,056	△27,430
		減価償却累計額 (控除)	△7,590,968	△7,618,989	△28,021
		無 形 固 定 資 産	13,678	16,876	3,198
		計	3,184,694	3,127,682	△57,012
	外 部 出 資		9,284,904	9,284,904	—
	繰 延 税 金 資 産		105,809	105,809	—
	資 産 合 計		128,148,819	128,579,136	430,317

(2) 調達

(単位：千円)

科 目			前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
負 債	信用事業	貯 金	115,798,089	116,145,345	347,256
		借 入 金	3,398	3,000	△398
		そ の 他 信 用 事 業 負 債	317,847	320,000	2,153
		計	116,119,334	116,468,345	349,011
	共済事業	共 済 資 金	157,597	160,000	2,403
		未 経 過 共 済 付 加 収 入	159,178	160,000	822
		そ の 他 の 共 済 事 業 負 債	1,216	1,500	284
		計	317,991	321,500	3,509
	経済事業	経 済 事 業 未 払 金	325,935	330,000	4,065
		経 済 受 託 債 務	55,253	60,000	4,747
		そ の 他 の 経 済 事 業 負 債	2,277	2,300	23
		計	383,466	392,300	8,834
	雑	負 債	162,553	165,000	2,447
	リ	ー ス 債 務	42,945	38,551	△4,394
	諸引当金	賞 与 引 当 金	41,932	42,000	68
		退 職 給 付 引 当 金	281,617	311,017	29,400
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		13,018	16,918	3,900	
計		336,568	369,935	33,367	
負 債 合 計			117,362,861	117,755,631	392,770
純 資 産	組 合 員 資 本	出 資 金	3,298,641	3,348,641	50,000
		資 本 準 備 金	48,946	48,946	—
		利 益 剰 余 金	8,935,950	8,923,498	△12,452
		利 益 準 備 金	3,423,702	3,473,702	50,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,512,248	5,449,796	△62,452
		税効果調整積立金	98,052	105,809	7,757
		リスク管理積立金	2,670,119	2,730,119	60,000
		施設整備積立金	919,273	904,273	△15,000
		電算システム機能強化等積立金	160,031	140,031	△20,000
		営農振興積立金	300,000	270,000	△30,000
		特 別 積 立 金	1,010,179	1,010,179	—
		当期末処分剰余金	354,591	289,385	△65,206
		処 分 未 済 持 分	△42,960	△42,960	—
	評 価 ・ 換 算 差 額 等		△1,454,620	△1,454,620	—
		その他の有価証券評価差額金	△1,454,620	△1,454,620	—
	純 資 産 合 計			10,785,957	10,823,505
負 債 及 び 純 資 産 合 計			128,148,819	128,579,136	430,317

第25年度剰余金処分計画

1.当 期 未 処 分 剰 余 金		289,385千円
2.剰 余 金 処 分 額		166,750千円
(1) 利 益 準 備 金	50,000千円	
(2) 任 意 積 立 金	100,000千円	
リ ス ク 管 理 積 立 金	50,000千円	
施 設 整 備 積 立 金	50,000千円	
(3) 出 資 配 当 金	16,750千円	
3.次 期 繰 越 剰 余 金		122,635千円
(注) 1.出資配当は年0.5%の割合である。 2.任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩（積立）基準等は別表のとおりである。 3.次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000千円が含まれている。		

(別表)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産（法人税の前払い部分）について、回収時まで剰余金の処分を保留するための積立金。	繰延税金資産を計上するため定めない。	繰延税金資産の減少が生じたときの当該金額。
リスク管理積立金	有価証券運用のリスク負担と外部出資及び貸出金等不良債権の償却引当、固定資産の償却処分及び減損、退職給付引当金の引当、事務リスクおよび農協経営に重大な影響を与える事象等の損失発生に備え、自己資本比率を維持向上させ、経営の健全性を確保するため。	有価証券、外部出資、貸出金、経済未収金、固定資産、退職給付引当金等の期末帳簿価格の80 /1000に達する金額。	①期末において有価証券運用益を上回る売却損評価損が発生したとき。 ②自己査定による貸出金及び外部出資等の償却・引当が生じたとき。 ③固定資産の償却及び減損。 ④退職給付債務に係る外部積立の減損が生じたとき。 ⑤事務リスクにより損失が生じたとき。 ⑥その他農協経営に重大な影響を与える損失が生じたとき。
施設整備積立金	農協施設の取壊し、取得及び保守修繕等にかかる費用負担に備えるため。	1,000,000,000円	取壊し等にかかる費用の相当額、取得及び修繕を行った場合は再取得・修繕にかかる毎年度の減価償却費等相当額を10年にわたって取り崩すものとする。
電算システム機能強化等積立金	県域信用事業の機能強化及び将来のシステム構築に係る負担等に備えて、JA経営の健全性を確保するため。	300,000,000円	次期JASTEMシステム更改等の電算システム機能強化等により多額の費用が発生した場合において、相当額を取り崩す。
営農振興積立金	地域の農業振興を担う組合員を、資金面から支援することにより、農業者の育成と地域農業の発展に貢献するため。	300,000,000円	1.農業振興のために必要な設備資金 2.農業振興のために必要な活動資金 3.農業振興のために必要な人材育成資金 4.その他、農協が認める資金

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

2 2024年6月21日変更の主な内容

2024年6月21日開催の農林中金通常総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

共済監督指針改正等を踏まえ、全国共済農業協同組合連合会（以下「全共連」という）は共済不祥事件が発生した場合の対処方法を定めた「JA共済不祥事件措置基準」を変更するなど、実効性ある指導の枠組みを整備しています。

こうしたことを踏まえ、JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 共済系統との連携強化に向けた対応

JAバンクシステムの健全性を維持する観点から共済系統との連携を強化するため、以下のとおりJAバンク基本方針に定める。

- a 「JAバンク会員の役割等」に、必要があるときは、全共連と連携を図る旨を定める。
- b レベル格付指定基準（業務執行体制）「役員が関与する等がバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、「共済事業のみの不祥事件であって、JAバンク基本方針に基づく指導と同等の指導が行われる場合にはレベル格付の指定対象外とする」旨を追加する。

3 2025年3月13日変更の主な内容

2025年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJ Aバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8 %未満）」を追加する。
- b 要改善J A（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券に対象を絞る「要改善J A指定にかかるストレス後自己資本比率8 %未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
 - (a) 「要改善J A（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発J Aにおいて、「要改善J A（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以上

X

毛

[illegible]

第31年度営業報告書

（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

第32年度営業計画書

（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

あおば興産株式会社

第31年度営業報告書

貸 借 対 照 表

(令和7年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	986,020	負 債	流 動 負 債	買 掛 金	222,706
		売 掛 金	294,468			雑 負 債	88,559
		棚 卸 資 産	209,836			計	311,266
		雑 資 産	28,643		固 定 負 債	貸 倒 引 当 金	2,878
						個別貸倒引当金	6,577
			退 給 引 当 金 等			144,870	
	計	1,518,968	リ ー ス 債 務			3,196	
	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	229,743		計	157,523	
		減 価 償 却 累 計 額	△174,725		負 債 合 計	468,789	
		無 形 固 定 資 産	13,287		純 資 産	資 本 金	80,000
				(うち組合出資額)		(80,000)	
	計	68,306	当 期 未 処 分 利 益	1,040,755			
そ の 他 の 資 産		2,270	純 資 産 合 計	1,120,755			
資 産 合 計			1,589,545	負 債 ・ 純 資 産 合 計			1,589,545

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

損 益 計 算 書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日)

(単位：千円)

科 目			金 額	備 考
営 業 収 益	売 上 高		3,170,131	
	そ の 他		143,379	
	計		3,313,511	
営 業 費 用	売 上 原 価		2,435,371	
	販売費及び一般管理費		819,794	
	計		3,255,166	
営 業 利 益			58,344	
営 業 外 収 益			548	
営 業 外 費 用			492	
経 常 利 益			58,400	
特 別 利 益			2,000	
特 別 損 失			2,000	
税 引 前 当 期 純 利 益			58,400	
法人税・住民税及び事業税			28,787	
当 期 純 利 益			29,613	
繰 越 利 益			1,011,142	
当 期 未 処 分 利 益			1,040,755	

株 式 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位：千円)

				株 主 資 本			純資産合計
				資 本 金	利益剰余金	計	
前 期 末 残 高				80,000	1,011,142	1,091,142	1,091,142
当 期 純 利 益				—	29,613	29,613	29,613
当 期 末 残 高				80,000	1,040,755	1,120,755	1,120,755

第32年度営業計画書

貸 借 対 照 表

(令和8年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,033,286	負 債	流 動 負 債	買 掛 金	230,000
		売 掛 金	290,000			雑 負 債	90,000
		棚 卸 資 産	200,000			計	320,000
		雑 資 産	30,000		固 定 負 債	貸 倒 引 当 金	2,800
						個別貸倒引当金	6,500
			退 給 引 当 金 等			157,080	
	計	1,553,286	リ ー ス 債 務			2,723	
			計			169,103	
	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	247,180	純 資 産	負 債 合 計		489,103
		減 価 償 却 累 計 額	△189,608		資 本 金	80,000	
		無 形 固 定 資 産	8,876		(うち組合出資額)	(80,000)	
					当 期 未 処 分 利 益	1,052,901	
	計	66,448	純 資 産 合 計	1,132,901			
そ の 他 の 資 産	2,270	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,622,004				
資 産 合 計			1,622,004				

損 益 計 算 書

(令和7年3月1日から令和8年2月28日)

(単位：千円)

科 目			金 額	備 考
営 業 収 益	売 上 高		2,927,726	
	そ の 他		159,541	
	計		3,087,267	
営 業 費 用	売 上 原 価		2,253,804	
	販売費及び一般管理費		825,574	
	計		3,079,378	
営 業 利 益			7,889	
営 業 外 収 益			—	
営 業 外 費 用			2,000	
経 常 利 益			5,889	
特 別 利 益			—	
特 別 損 失			—	
税 引 前 当 期 純 利 益			5,889	
法人税・住民税及び事業税			△6,257	
当 期 純 利 益			12,146	
繰 越 利 益			1,040,755	
当 期 未 処 分 利 益			1,052,901	

利益処分

1. 当期末処分利益 1,052,901千円
2. 次期繰越利益 1,052,901千円

X

毛

[illegible]

第19年度営業報告書

（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

第20年度営業計画書

（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

株式会社セレモニーあおば

第19年度営業報告書

貸 借 対 照 表

(令和7年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達					
科 目			金 額	科 目			金 額		
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	251,058	負 債	流動負債	買 掛 金	12,468		
		売 掛 金	4,984			雑 負 債	15,330		
		棚 卸 資 産	1,474			計	27,799		
		雑 資 産	232		固定負債	退職給付引当金等	15,504		
		計	257,750			賞 与 引 当 金	3,214		
	有 形 固 定 資 産	118,403	計			18,718			
	固定資産	無 形 固 定 資 産	97	負 債 合 計	46,518				
				純資産	資 本 金	100,000			
					(うち組合出資額)	(100,000)			
					利 益 準 備 金	348			
			当 期 未 処 分 利 益		229,433				
計	118,500	純 資 産 合 計	329,782						
そ の 他 資 産		50	資 産 合 計				376,300		
資 産 合 計				376,300	負 債 ・ 純 資 産 合 計				376,300

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産の建物は定額法・その他は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

損 益 計 算 書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	257,599	
	そ の 他	△10	
	計	257,588	
営業費用	売 上 原 価	125,923	
	販売費及び一般管理費	104,065	
	計	229,988	
営 業 利 益		27,599	
営 業 外 収 益		95	
経 常 利 益		27,695	
特 別 利 益		—	
特 別 損 失		—	
税 引 前 当 期 純 利 益		27,695	
法人税・住民税及び事業税		10,432	
当 期 純 利 益		17,263	
繰 越 利 益		212,170	
当 期 未 処 分 利 益		229,433	

株式資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益準備金	繰越利益剰余金	計	
前期末残高	100,000	348	212,170	312,518	312,518
当期純利益	—	—	17,263	17,263	17,263
当期末残高	100,000	348	229,433	329,782	329,782

第20年度営業計画書

貸 借 対 照 表

(令和8年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	264,025	負 債	流動負債	買 掛 金	13,000
		売 掛 金	4,500			雑 負 債	15,000
		棚 卸 資 産	1,500			計	28,000
		雑 資 産	300		固定負債	退職給付引当金	15,136
		計	270,325			賞 与 引 当 金	3,422
	固定資産	有形固定資産	114,635		純資産	計	18,558
		無形固定資産	42	負 債 合 計		46,558	
				資 本 金		100,000	
				(うち組合出資額)		(100,000)	
				利 益 準 備 金		348	
	計	114,677	当 期 未 処 分 利 益	238,146			
そ の 他 資 産	50	純 資 産 合 計	338,494				
資 産 合 計			385,052	負 債 ・ 純 資 産 合 計			385,052

損 益 計 算 書

(令和7年3月1日から令和8年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	245,089	
	そ の 他	△120	
	計	244,968	
営業費用	売 上 原 価	130,497	
	販売費及び一般管理費	100,506	
	計	231,003	
営 業 利 益		13,964	
営 業 外 収 益		14	
営 業 外 費 用		—	
経 常 利 益		13,978	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,978	
法人税・住民税及び事業税		5,265	
当 期 純 利 益		8,713	
繰 越 利 益		229,433	
当 期 未 処 分 利 益		238,146	

利益処分

- 1.当期末処分利益 238,146千円
- 2.次期繰越利益 238,146千円

X

毛

[illegible]

第23年度営業報告書

（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

第24年度営業計画書

（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

株式会社グリーンパワーあおば

第23年度営業報告書

貸 借 対 照 表

(令和7年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	94,927	負 債	流 動 負 債		10,469
		雑 資 産	14,456		固 定 負 債		16,797
		計	109,383		負 債 合 計		27,266
	固定資産	有 形 固 定 資 産	47,544	純 資 産	資 本 金		92,450
					(うち組合出資額)		(92,360)
					利 益 準 備 金		12
					農業経営基盤強化準備金		—
		計	47,544		当 期 未 処 分 利 益		47,806
	そ の 他 資 産		10,607		純 資 産 合 計		140,269
	資 産 合 計		167,536	負 債 ・ 純 資 産 合 計			167,536

(注) 減価償却の方法は、建物及び機械装置は定額法、その他は定率法を採用しています。

損 益 計 算 書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	240,669	農産物売上高
	そ の 他	10,471	作業受託売上高
	計	251,141	
営業費用	売 上 原 価	247,294	
	販売費及び一般管理費	24,161	
	計	271,455	
営 業 損 失		20,314	
営 業 外 収 益		51,186	
営 業 外 費 用		140	
経 常 利 益		30,731	
特 別 利 益		9,603	
特 別 損 失		1,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		39,335	
法人税・住民税及び事業税		208	
当 期 純 利 益		39,127	
繰 越 利 益		8,679	
当 期 未 処 分 利 益		47,806	

株式資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資 本 金	利益準備金	農業経営基盤 強化準備金	繰越利益 剰余金	計	
前期末残高	92,450	12	—	8,679	101,141	101,141
当期純利益	—	—	—	39,127	39,127	39,127
当期末残高	92,450	12	—	47,806	140,269	140,269

第24年度営業計画書

貸 借 対 照 表

(令和8年2月28日)

(単位：千円)

運 用				調 達			
科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流動資産	現 金 ・ 預 金	116,147	負 債	流 動 負 債	11,200	
		雑 資 産	11,006		固 定 負 債	23,238	
		計	127,154		負 債 合 計	34,438	
	固定資産	有形固定資産	54,105	純資産	資 本 金	92,450	
					(うち組合出資額)	(92,360)	
					利 益 準 備 金	12	
					農業経営基盤強化準備金	－	
					当 期 未 処 分 利 益	66,059	
		計	54,105		純 資 産 合 計	158,521	
	そ の 他 資 産		11,700				
資 産 合 計			192,959	負 債 ・ 純 資 産 合 計			192,959

損 益 計 算 書

(令和7年3月1日から令和8年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
営業収益	売 上 高	257,520	農産物売上高
	そ の 他	7,981	作業受託売上高
	計	265,501	
営業費用	売 上 原 価	273,725	
	販売費及び一般管理費	20,475	
	計	294,201	
営 業 損 失		28,699	
営 業 外 収 益		47,300	
営 業 外 費 用		140	
経 常 利 益		18,461	
特 別 利 益		—	
特 別 損 失		—	
税 引 前 当 期 純 利 益		18,461	
法人税・住民税及び事業税		208	
当 期 純 利 益		18,253	
繰 越 利 益		47,806	
当 期 未 処 理 利 益		66,059	

利益処分

1.当期末処理利益 66,059千円

2.次期繰越利益 66,059千円

連結損益計算書 (令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1.事業総利益			2,670,648
(1) 信用事業収益		761,609	
資金運用収益	692,033		
(うち預金利息)	499,207		
(うち有価証券利息)	94,581		
(うち貸出金利息)	98,243		
(うちその他受入利息)	0		
役務取引等収益	34,442		
その他事業直接収益	—		
その他経常収益	35,134		
(2) 信用事業費用		92,929	
資金調達費用	42,739		
(うち貯金利息)	39,523		
(うち給付補てん備金繰入)	2,638		
(うちその他支払利息)	577		
役務取引等費用	5,258		
その他事業直接費用	—		
その他経常費用	44,931		
信用事業総利益			668,679
(3) 共済事業収益		418,348	
(4) 共済事業費用		12,873	
共済事業総利益			405,474
(5) その他事業収益		5,735,773	
(6) その他事業費用		4,139,278	
その他事業総利益			1,596,494
2.事業管理費			2,508,545
(1) 人件費		1,722,089	
(2) その他事業管理費		786,456	
事業利益			162,102
3.事業外収益		140,114	
4.事業外費用		51,217	
経常利益			250,999
5.特別利益			51,880
6.特別損失			43,518
税引前当期利益			259,360
7.法人税・住民税及び事業税			79,472
8.法人税等調整額			△7,757
当期剰余金			187,645